

「朝鮮併合」と英露関係（1）

判 澤 純 太

（平成23年10月31日 受理）

Korea Annexation and Anglo-Russo Relationship

Junta HANZAWA*

Korea annexation in August 1910 was carried out under rather complicated international surrounding. It has a strong relationship with the imperial triumvirate emergence, that was consisted of Britain, French and Russia. But, so far, most historical analysts seem to be blind of the back ground. The relationship between Britain and Russia is the key, I insist, to resolve the enigma of the process to Korea annexation.

Key word: Korea annexation and Britain, Russia

はじめに

～ 「俄館翻遷」と「大院君派」の総壊滅 ～

晴れがましい国王の王座にいつまでも安住したいと欲すれば、朝鮮国王はどのような方策を取る事が可能だろうか？この難題に、高宗は1896年1月30日、「俄（ロシア公使）館翻遷」という奇想天外な妙策？を、意表を衝く形で人々に示した。他国（ロシア）の公使館の2階に朝鮮国王が新政府を構えるとは！しかし、その奇策には、相応にディメリットも又、大きかった。王位が保証されるのと引き換えに、国王は朝鮮国の国家信用を著しく損う結果を齎し、朝鮮国は国際金融市場での起債をほぼ絶望的にした。

「乙未事件」（閔妃殺害事件）の後に、国王・高宗は（実父・大院君から？）毒殺される事を極度に警戒していた。国王は、毎日の食事をアメリカ公使館やロシア公使館から、かわるがわる厳重な鍵の掛かった箱に入れて届けさせていたという。

閔妃を失った高宗は心に空いた穴を埋めようとしたのか、厳尚宮をひたすら溺愛した。間もなく厳尚宮に男の子が生まれ、その子は垠と名付けられた。李琨は長じて、「日韓併合」後に日本の王侯として遇され、梨本宮方子・内親王を妻に娶った。

1896年1月30日、朝鮮国王・高宗は、世子・拓と世子嬪を引き連れ、2台の女輿に分乗しながら「迎秋門」を抜け出た。50名のロシア兵に警護され、スペエル露公使とヴェーベル代理公使が待ち構えているロシア公使館内に輿は吸い込まれた（ヴェーベルは、

*国際関係論(環境科学科) 教授

スペエル公使の赴任後もそのまま居残っていたのである）。

俞吉浚・内相（第4次金宏集内閣）は、同計画を事前に10日の時点で既に察知し、小村寿太郎公使に形勢の急迫を訴えたが、小村では有効な対応策を見出せなかった。国王はこの冒険に挑もうとする前に、第4次金宏集内閣の軍事指導者たちを、皆、地方に転出させる手を周到に打っていた。王宮内に用心して留まっていた趙義淵・軍部大臣指揮に属する親衛隊1ヶ中隊さえも、直前に国王命令によって地方に追い払われた。

45才になる朝鮮国王は、その後1年と4日の長き期日をロシア公使館の2階にひたすら引き籠もって暮らした。国王は120人のロシア海軍陸戦隊に身辺警護をさせながら、幾多の王令をそこから発して、いかにも変則的な新政府を運営したのであった。金宏集総理、魚允中（同・蔵相）、金嘉鎮（同・農商工相）、鄭秉夏（同・農工商代理）等、第4次金宏集内閣の主要閣僚たちは国王から「捕縛令」を突き付けられ、命を絶（は）てた。国王はいよいよ実父が率いる大院君派を「総壊滅」できる好機を掴んだと信じた。国王が実父・大院君に逆襲を決断する目的を、歴史的に2つの側面から分析する事ができる。

①まず、王位継承問題では、王太子・拓を、この翻遷によって、客観的に紛れもなく、唯一の「後継者」に認定する国王の意志が、客観的に「確定」した。（王世子・拓以外の、）第2継承順位の琨と（義和君）、第3継承順位の李浚熔が、後継候補から外されたのであった。ただし、この問題は分かり難いかも知れないので、少し解説を加えなければならない。朝鮮の王位継承法は確かに一族継承制を採っていたが、父子直系継承を排する傾向も多かった。実例として、甥や叔父への継承が歴史上よく見られている。王太子・拓への王位継承が客観的に「確定」すれば、国王は譲位の時期を、自分の意志だけによって随意に決める事が出来るのであった。

②次に、側近再編問題では、国王は闵妃亡き後、親米派と親露派を取捨選択し、再編して、国王の単独親政を支持する新しい臣下団を作り直す事が出来た。

尚、旧・闵氏戚族系には親米派もいたが、それらは親露派に無理でも「転向」し、かつ国王単独専制に忠誠を誓わなければ、朝鮮政界に生き残る事を許されなかった。

新「国王単独専制」支持派は、そうなれば、その成り立ちの制約上から当然、無条件に「ロシアへ一辺倒傾斜派」にならざるを得なかった。それは朝鮮外交から、その特技、持ち味である巧みな瀬戸際「バランス外交」技を喪失させた。

ところで、その後になってから隣邦ロシアで起こった事態であるが、「ポーツマス条約」（1905・8・23）の「後に」、ロシアで1906年4月23日に、初めて「欽定憲法」が公布された例を、参考に見なければならない。すなわち、「第4条 ロシア皇帝に全最高権力が属する」、「第7条 皇帝陛下は〈国家評議会〉（上院）と〈国家ドゥーマ〉（下院）と協力して立法権を行使する」、「第86条 いかなる新しい法律も〈国家評議会〉と〈国家ドゥーマ〉の是認無くして生まれず」と欽定憲法は規定している。

つまり、この状況は、ロシアで、朝鮮より１０年遅れて、ロシア版の「甲午大更張」（１８９５・１・７）政治が誕生しているともいえる。

朝鮮国王は閔妃亡き単独専制政治を、「甲午大更張」に逆行して「俄館翻遷」（１８９６・１・３０）という奇策を梃子にして推進しようとした途端、その「手本」にしようと考えていたロシアの政治が、「内閣制」の樹立へと鬱然と転回して行く皮肉な様子を、マザマザと見、朝鮮国王は内心咂然とした事だろう。しかし、今更再度朝鮮政治を、近代制度改革方向に切り換えようとしたところで、国王が振り返れば、本来その仕事を担当させて良い有能な臣下たちを、国王は、政治的に — あるいは身体的にも — 政治「敵」と見なして、既に自分の手で抹殺し尽くしていた。

話を元に戻せば、１８９７年２月８日に高宗はロシア公使館から出ると、イギリス人の技師に新たに造営させた西洋建築である慶雲宮（後に、徳寿宮と改称する）に居を移した。しかし、この宮殿の真後ろにはロシア公使館があり、２つの建物は小門と専用通路で繋がっていた。

国王がロシア公使館を出て行かなければならなくなった理由は単純明白である。歴史上類が無い変則的政治体制に、国際社会は国家信用をまったく認めず、公債に応募してくれる国が無かったからであった。だがその状況は、国王が形ばかりロシア公使館から出たとしても変わりが無かった。ちなみに、この状況は、ロシア帝室も朝鮮国王に財政支援を与えるだけの財政能力が無かった事実を物語っている。

ともあれ朝鮮には、資金調達が喫緊課題になっていたので、国王・高宗は必死にヴェーベル公使の伝手（ツテ）を探り、サンクト・ペテルブルグで９６年５月３０日に開催されるニコライ２世の贅を尽くした戴冠式へ、閔泳煥が祝賀使節の名分を与えられて — 実は３００万円の緊急融資（国王は井上馨が斡旋した３００万円の日銀融資を、井上の顔を目掛けて叩き返そうと図った）を要請する事が、只１つの目的であった —、派遣された。ちなみに、３５才の閔泳煥は、壬午事件の際に真っ先に殺された閔謙鎬の息子である。閔泳煥は先んじて、１８９５年９月２８日に駐米公使に任命されていた。翌２９日、国王は、朝臣の服装を朝鮮古式に戻した。その現象は閔妃暗殺事件の発生直前に起こっている。

さて、ツァーリ（ニコライ２世）は、閔泳煥に謁見対面した席で底意地悪く、たった２日前の９６年６月９日に山縣有朋全権と結んだばかりの「山縣・ロバノフ協定」の内容を告知した⁽¹⁾。閔泳煥は、朝鮮が知らないところで朝鮮の頭越しに朝鮮の運命が決められている事実を知らされて愕然と歯噛みするばかりであった。

又、他方で、ツァーリは、６月３日に、李鴻章との間に、①全文６ヶ条「露清同盟条約」（李鴻章・ロバノフ秘密条約：有効期間３５年）を結んでいた。ただし、実際に結んだのは、ウィッテと李鴻章の間であった。ウィッテは、李鴻章に次の様な言葉を囁いたと言われている⁽²⁾。

「露国は有力な軍隊と精巧な重砲を所有している。しかし一朝清日関係に事が起これば、ロシアはどのようにして戦場に兵（清国への支援兵）を送ったら良いだろうか？交通機関

が海陸に絶無である。故に両国は提携して事に当たらなければならず、まず露兵を速やかに清軍に連合させる方策を考えなければならない。すなわち、（満州における）鉄道の敷設を要する。鉄道なくんば同盟なし、と清国は知らねばならない」。

ちなみにこの条約は、その後に、李鴻章が同じくツァーリと結ぶ、②同9月8日「財務議定書」（同じく秘密条約：駐露公使・許景澄が露清銀行と締結し、庫平銀（国庫や清国北部諸省用の秤での銀）500万両を出資したことに、清国の帳簿上ではなっている）、③96年8月29日締結「露清鉄道秘密条約」（有効期間80ヶ年）と、合せて3点セットになっていた。

この3条約体制の秘密性はかなり厳重に保たれた。ところが、ソヴィエト・ロシア時代の1920年代の調査によって、露清銀行は東支鉄道会社の株式を、実は1枚も発行していなかった事実が暴露された。つまり、清国は東支鉄道に、公式には資本参加していなかったのであった⁽³⁾。庫平銀500万両が、露清銀行に払い込まれていたかどうか？も終ぞ分からず終いに終わった。

この話の結論は、日清戦争後、ウィットとニコライは、2人だけで「事実上」東支鉄道を経営していたのであった。露清銀行と東支鉄道会社は2人の玩具に過ぎなかったといえよう。露清銀行は1919年に破産したが、北方銀行と合併して、露亜銀行に名称を変更した。北方銀行はペテルブルグに本店があるロシアの大銀行であったが、その実体はフランス資本のソシエテ・ジェネラル銀行の1分身であった。それゆえ、露亜銀行も仏資本であった。1916年時点で露亜銀行の出資比率を調べると、資本金4,500万円の内訳は、ロシア資本300万円、ドイツ資本200万円、フランス資本3,500万円である。

旅順口陥落（1894・11・21）の結果、1894年11月23日、李鴻章は「革職留任」懲戒処分に処され、陸軍の統率権を奪われた。又、李は、翌1895年8月29日付けで北洋大臣の職からも離れたが、なぜか「留京入閣弁事」の職には居続け、96年10月24日から、総理大臣を兼務した。98年9月7日、李は総理大臣職を免ぜられた。

総理衙門全体が反露的雰囲気であったのと対照的に、「平壤陥落」、「黄海会戦」（94・9・17）の後、李鴻章のロシアに対する政治傾斜が顕著であった。先んじて1895年10月12日、李鴻章は、カシニー露駐北京公使と会見し、西太后が費用代償を提携する形で、ロシアに朝鮮に「武力干渉」して欲しい、と李鴻章は申し出た。カシニー公使は李鴻章に、ロシアは現在只状況観望中であり武力干渉する意図はない、と返答していた。

清国は97年中に下関条約第2回賠償金5,000万両を日本に払い込めば、全賠償額から2,000万両を減額されることを得るのであり、加えて、今迄支払った利子額を元本に繰り入れる事が出来る特典を下関条約は規定していた。ロシア帝室は第1回目の支払い5,000万両を李鴻章に分割融資した。その融資こそが、上記3条約の締結に李鴻章が飛びついた主なる理由であった事は明らかである。

ロマーノフ著『満州におけるロシア』は、李鴻章がニコライ帝戴冠式へ派遣された理由を、ロシア側はカシニー伯との「北京会談」、ロシアでの諸大臣との会談と2元化したい希望

があり、他方、清廷は、満州鉄道問題を李鴻章なら露帝との直談判で、なんとか有利に挽回してくれるのではないかと、儚い望みを託した、と分析している⁽⁴⁾。

日清戦争の結果、光緒帝、軍機大臣・恭親王の信頼を失って戴冠式への参列を尻込みしていた李鴻章であったが、その事実を外部にひた隠しにしながら、事前到大デレゲーションを組んで欧州各地を歴訪して廻った上で、李鴻章は96年4月30日にペテルブルグに到着した（山縣伯も同じく戴冠式への招待者であった）。李鴻章の到着は閔泳煥にやや遅れた。李鴻章には、自分がヨーロッパ諸国で清国実力者としていかに鄭重に扱われているかを清廷に見せ付けて、（そうはいっても、実は、ヨーロッパ市場での起債が不首尾に終わった1億両の新借款に、ニコライ2世の保障を得んとする事が李の究極目的であった⁽⁵⁾）、政治復活を再度図ろうとする野心があった。その募債旅行に先んじて、カシニー伯が北京に乗込んでいた。

カシニーが口舌を脅威的手段に使用して、李鴻章をペテルブルグへ引っ張り出したのであった⁽⁶⁾。この旅で李鴻章は、ロシアに、李・ロバノフ3種条約と、膠州湾へのロシア艦隊の冬期寄泊所建設を許したのである。ちなみに、同3種条約は3つを合せて、「カシニ一条約」という実体不明の名で長らく国際社会で称された。李鴻章が清朝中央権力の座にいられたのは、97年いっぱいである（だが、1900年から義和団処理の為に、李鴻章は3年間だけ復活したかに見えた。その後、李鴻章は、間もなくして死亡した）。

「俄館翻遷」事件は、朝鮮国王・高宗を「雀」に喩えれば、井上、三浦という「隼」どもから逃げよう（身を守ろう）とした「雀」が思わず緊急避難で飛び込んだ「藪」が、ロシア公使館であった。ところが国王が反省してみると、実父・大院君は、国王に、別の「藪」（アメリカ公使館）を安全な逃げ込み先としてしきりに勧めていたかに国王には思い当たるのであった。だが、当時の国王は、それでは自分の在位期間がすぐに消えてしまう、と脅えて判断を誤ってしまったのかも知れない。

朝鮮国王はロシア公使館に滞在中に、露商人ブルネルに北部朝鮮の森林利権を15,000ルーブルで叩き売った。ロシア宮内省が89年5月に、その利権が転売されたのを買い取った⁽⁷⁾。契約は分割払いであったが、全額を支払ったかどうか？は極めて疑わしい。朝鮮国王は当面の宮廷費（内帑金＝国政費）を緊急に捻出しなければならなかった為、利権の切り売りをするのがやむを得なかった。注目すべきは、ロシアが白頭山一帯と、鬱陵島の森林伐採利権を租借地として獲得した事であった。前者でロシアは、鴨緑江兩岸の広大な土地を清国と朝鮮国の双方から買収し、後者では、朝鮮半島北緯39度以北東海岸（元山を含む→平壤を威圧包囲して）を実効支配する環境を獲得した。

しかし、ここから少し歴史を少し先読みして見ると、ロシアはその「権利」確保だけで満足し、暫く開発に着手する事はしなかった。それは専ら、ロシアが満州事業で手いっぴいであり、開発資金に事欠いていた事による。

ところで、ロシアが利権を取得したそれらの土地と、ウラジオストックを軍事地政学的に重ね合せて検討して見ると、ロシアの主なる海軍基地及び寄港地が、①義州、②元山、

③ウラジオストック（露領）、という「極東3点基地」の配置を確保している事が判明する。その中心には、④ウスリー川、⑤黒龍江、⑥松花江の3大河川があり、ロシア極東海軍は、④～⑥を通じて、①～③の海軍基地を自由に遊弋する事が可能である。

ロシアは他方で、朝鮮経営に対する意外な不熱心さによって、1898年に、朝鮮の基幹線である漢城（ソウル）－釜山鉄道線、及び仁川－漢城－元山鉄道線の鉄道敷設権を、韓帝が日本の企業連合に対して与える事は見逃した。ツァーリは、せいぜい70,000人を越えない日本軍を大ロシアが小日本を恐怖する理由は何も無い、と考えていた。

1. 山縣・ロバノフ協定

1896年5月14日、日・露代表が朝鮮の首都漢城（ソウル）において調印した「覚書き」（小村・ヴェーベル協定）の内容は、ロシアが同交渉において、日本に比して圧倒的な勝利を収めた事を、明瞭に示していた。その内容は、6月28日にモスクワで締結される、「山縣・ロバノフ（外相）協定」に引き継がれ、（外見上）若干修正の上で、再確認された。先んずる「小村・ウェーヴェル協定」では、朝鮮国王がロシア公使館内に逃避遁入した事態を、「正常な状態である」と見なすことを、日露両国がまず了解している。

第1条 国王が環御する時期は、国王の「自由裁量」によって決定する（実際には、ロシアが決定するの意）

第2条 閣僚の決定は国王のみが行う（実際には、ロシアに諮問するの意）

尚、第3条及び第4条ではロシアは、日本に、漢城（ソウル）2ヶ中隊、釜山1ヶ中隊、元山1ヶ中隊（1ヶ中隊は200人を越えないから、max 800人）の駐留継続を承認した。ロシアはこの点を、対日譲歩であると盛んに宣伝したが、しかし、ロシアも同時に、朝鮮に同数の兵力を進駐させる権限規定を新規挿入し、かつ、残りの、朝鮮における既存の日本の残留兵力「総て」を、朝鮮から早々に撤兵させなければならない、とも要求したのであった。また同「覚書き」は、「朝鮮に平和が復活した暁には、日露両残置兵力も、すぐさま残らず撤兵する」と定めていた。しかし、この条文の内容を「裏」から読めば、max 800人の「未だ進駐していない」ロシアの既存兵力枠を土台に、ロシアが朝鮮への兵力の「介入」権を、（未だ現実には進軍を見ていないけれども）「半永久的」に日本側に認めさせているのである。

ロシアは、翌97年10月に朝鮮国王が発布する事になる「大韓帝国樹立宣言」を早くも視野に入れた、と考えられる。朝鮮の年号が、日本皇がする建陽から光武に改められ、朝鮮国王は皇帝を名乗った。その「宣言」が厳かに発布された暁には、ロシアは韓皇帝の、国家主権に基づく「自由裁量」権を尊重すると謳いつつ、韓帝の要請を受ける形で、堂々と、ロシア兵の駐兵人数を幾らでも増員できる展望があった。しかるに一方、日本は、「小村・ヴェーベル協定」の拘束max 4ヶ中隊（800人）に、人数を制限された。

「山縣・ロバノフ協定」において、日本が、日露「共同出兵」条項を規定に挿入する事に固執したのは、いわば面目を重んじただけであり、反面、内容は空疎であった。又日本は、日露どちらか一方が、他方を出し抜いて朝鮮へ財政援助を行う事を禁止する要求を提議した。ロシアは、朝鮮を日露が影響力圏として「南北に分割」し合う必要をさらさら認めなかった。セルゲイ・ウィッテ（Sergei・Y・Vitte）蔵相は、「山縣・ロバノフ協定」に明らかに違反しても、ロシア単独での朝鮮への財政援助を、陰で「準備」した。

ツァーリは、朝鮮使節（閔泳煥）から問い合わせがあった事案にロシア皇帝が誠実（？）に「回答する」形式で、閔泳煥に「ツァーリからの（朝鮮国王への）回答状」を臆面もなく公表した。先んじて閔妃が９５年に、ウラジオストックへ朝鮮国の「保護国化請願書」を送達した１件が露見した時には、非公式に貞洞街に情報が漏れたが、ツァーリは、朝鮮政府の「保護国化要請書」の内容と回答を、今回は、内外に詳らかに公開した。その内容はまさしく、「山縣・ロバノフ協定」を正確に写し取って、「回答形式」でそれを朝鮮に示したのである。次の様な規定であった（項目順不同）。

- ①ロシア公使館内に留まっている限り、朝鮮国王の身の安全は保障される。
- ②朝鮮国軍の育成と、朝鮮財政の再編に関して、ロシアは人材を派遣する。
- ③（前項を重複補完しているため省略）
- ④ロシアは朝鮮に対する経済支援を行う。
- ⑤ロシアは、ロシアの電信線を朝鮮と接続することが出来る（すなわち、ロシアが今後、朝鮮の電信線を支配、管理する、の意）。

山縣は戴冠式からの帰途、フランスを経て上海に到着した時、同地でヒトロヴォの訃報に接した⁽⁸⁾。ヒトロヴォは発った先頃まで、ペテルブルグの交渉でウィッテ伯に随伴していた。

２．東支鉄道

李鴻章がペテルブルグで密約の談判中に、総理衙門に「羅密議時、只微在座、微統示中俄公司合同草底」⁽⁹⁾

（翻訳：ロバノフ外相と密議した時にウィッテ蔵相だけが同席した。ウィッテが露清銀行鉄道利権協約草稿を私（李鴻章）に見せた。なお、羅はロバノフ、微はウィッテ）

とあるから、その時には東支鉄道草案が既にロシア側で作成されていた事が分かる。北京において（重要閣僚が出席した上で）詰めが行われる筈であったが、なぜかベルリンで、駐在公使・許景澄に露清銀行との交渉がその後丸投げされた。

１８９１年に着工された東支鉄道（東清、中東鉄道、又は北鉄とも称される）株式会社の資本金（額面５，０００ルーブル、１，０００株）をロシア政府に全額引き受けさせる手続きを行ったのは、ウィッテ蔵相であったが、その契約内容の詳細な詰めにウィッテを

補佐した人物は、ロートシテイン東支鉄道会社理事であった。

「東支鉄道建設及び経営に関する契約」に基づいて、1897年2月、露清銀行によって東支鉄道会社が創立され、同社総裁に駐露公使・許景澄が任命された。本社はペテルブルグ、支社は北京である⁽¹⁰⁾。

東支鉄道建設計画の概要は以下の如くである（項目順不同）。

- ①5フィート軌幅（ロシア仕様）とする。
- ②貨物輸出入税は、清国関税（船舶輸出入）の3分の2にする。
- ③鉄道運賃制の決定は東支鉄道会社に委任する。
- ④東支鉄道会社は、あらゆる清国国税、地方税の課税から免除される。
- ⑤東支鉄道会社は、鉄道付属地に、鉄道用土砂、石、石炭の供給施設を設置できる（この権利は、やがて、郵便電信、学校病院、警察、裁判権に拡張される）。
- ⑥少なくとも36年間、中国は東支鉄道を買戻さない。原則として、80年後に中国は東支鉄道を買戻す。
- ⑦80年後に清国が東支鉄道を買戻すとしても、その後も東支鉄道はシベリア鉄道と連結一体化して運営されなければならない、その時点でさえ、東支鉄道に関するロシアの利益が損なわれてはならない。
- ⑧東支鉄道会社副総裁、技師長、課長、技師、監査役等の任免、鉄道建設資本投下、職員の勤務体系、運賃規則及び鉄道管理規則制定、線路ルートの決定、は、ロシア大蔵大臣の「承認」を必要とする。

鉄道の軌幅、鉄道による輸出入貨物に対する関税軽減、鉄道収入に対する各種租税の免除、旅客手荷物並びに貨物輸送に対する一切の輸出入税の免除、等の規定は、すべてロシア側に少なからぬ利益を供するものであったし、また、東支鉄道みずから旅客運賃を決定する規定があったので、つまり、清国は、東支鉄道の税率決定に一切関与することが出来なかった。これは、東支鉄道沿線一帯が清国の主権に属さない、一個のロシアの「経済ブロック」化したことを意味していた。

東支鉄道の買戻し条件は又、清国にとって大変な重荷であり、買収することは事実上不可能であった。清国は鉄道買戻しの際に、建設費のみならず、買収以前の年度の経営上の一切の損失までも負担しなければならなかった⁽¹¹⁾。グリンスキーは、「清国政府がもしこの鉄道を買戻そうとすれば、運転開始後37ヶ年初めなら、7億ルーブル以上の金をロシア国立銀行に払い込まなければならない」と述べている。

尚、ロシア政府が全額引き受けに応じる細かい金融手法は、次の様であった。ロシア政府はまず、1,000株の内、700株を露清銀行に引き受けさせて、ロシア政府がそれを保証する。残る300株については、民間出資を一応募するが、東支鉄道の経営が順調な場合にはロシア中央銀行（国庫）がその300株についても優先引き受けの権利を引き続

き留保する。

ツァーリは、フランスが出資に色気を出す事を多分当てにしていたのであろうが、フランスの態度は未定であった。しかし、ウィッテは、「露清同盟条約」と「露清鉄道条約」が結ばれる事によって、ロシアが「半永久」に全満州の利権を独占的に獲得出来た、と確信していた。

ウィッテは５００万ルーブルの国庫引き出し金の内、「天引き」して東支鉄道会社に１００万ルーブルしか入金しなかった。そして、３００万ルーブルを、大蔵大臣の当座勘定に入金させた。最後の１００万ルーブルは、ツァーリの財布に対する **kick back** であったが、その内ウィッテは幾分かを、李鴻章への賄賂と、自分に対する褒美（賄賂）分として捻出した。ただし、鉄道建設が順調に進むなら、李鴻章に対する賄賂の分け前分は、その進展分だけ少なくとも良かった⁽¹²⁾。

清国には、かくしてロシア政府から、将来５００万ルーブルの建設費が公式に請求される予定があった。「露清鉄道協定」は、最短で３６年後に清朝が東支鉄道を「期限前に買い戻し」が出来る事を定めていた（第３条）。しかし、ウィッテはその時の為に、鉄道運営損金を上乗せして、７億ルーブルに上る天文学的金額の買収費用を清朝に請求してやろう、と企んでいた。

清国通過最短線ルートの実地測量を黒龍江省でロシア人の測量技師が開始したのは、１８９７年の夏の頃であった。ベルリン駐在許景澄公使と露清銀行総裁ウストムスキーの間に、前９６年９月８日に「露清鉄道利権契約」が締結されている。

ロシアは、例えば、ハルビン、マンチュリー、ハイラル、横道河子等にある黒龍江省のめばしい都市に、鉄道付属地用の「自治区」の名称を付して、続々と行政権を清国から切り取った。そして、１８９８年春に、東支鉄道の最短ルートが確定した。

他方、日本が清国から１８９５年１１月８日に３，０００万両（英貨４９３万ポンド）を受け取って遼東半島を還付すると、１８９７年１１月、ムラビヨフ外相がロシア閣僚会議に遼東半島の獲得を提案して、了承された。

ドイツが膠州湾を占拠（９８・３・６租借〈９９ヶ年〉）した事で、それに対抗しようと勢いづいたロシアは、１８９８年３月２７日と５月に「李鴻章・パブロフ条約」及び追加条約を取り結び、遼東半島の２つの不凍港（旅順口、大連湾）を１滴の血も流す事も無く、清国の手からもぎ取ることに成功した。

ニコライ２世は念願の不凍港を、当初の狙いを付けた朝鮮にでなく、満州に獲得した（以下の現象が連鎖的に起こっている。：英、９８・７・９威海衛租借〈２５ヶ年、或いは旅大をロシアが占領してる間〉、仏、９８・１１・１６広州湾租借〈９９ヶ年〉）。

図らずも新しい状況が出現した事によって、ウィッテの満州鉄道大構想が大きく変容した。

ロシアの国策は変更され、東支鉄道北部支線（マンチュリー・ハルビン・ウラジオストック）の建設に先駆けて、東支鉄道南部支線（南満州鉄道：寛城子から旅順・大連まで）

の建設投資を本格的に優先する事になった。

南満州鉄道（満鉄）の完成は1898年、646kmである。東支鉄道の約9,228kmは1904年に完成した。清国東北3省（満州）に「ウィッテ（鉄道）王国」が着々と築かれて行く事は、もう誰にも（ウィッテ本人ですら）止められなくなった。

しかし、その固定方針によって、ロシアは、その後の10年間に、東支鉄道南部支線と東支鉄道北部支線という、満州両幹線鉄道の建設を目的に、帝国の衰亡と正に引き換えにして、10億ルーブルを優に超える資金を、ひたすら垂れ流して行っただけであった。

ウィッテは晩年に自己弁護の有名な「ウィッテ回想録」の執筆によって、歴史を大いに惑わしたのであった。ウィッテは、その政治生活の最後の部分に含まれている、1902年4月8日に締結された「満州撤兵条約」を見ると、自分は、ロシアが同条約を遵守すべきであると要路を必死に説いて廻ったのだ、と「平和主義のヒーロー」の姿に、自分を自伝の中に描いた。だがしかし、撤退不能なロシア植民機構を、「3国干渉」の後で、清国東3省の地に着々と築いて来たのは、ウィッテ本人であった。他の誰でも無い。

栄光職（大蔵大臣）に辿り着く迄のウィッテは、ロシア国内のスレーテンスクとブラゴヴェシチェンスクを接続し、東シベリア鉄道は清国最北部を若干併合するに留めてそれを東支鉄道から切り離し、その東支鉄道は純商業鉄道として取り扱うだけにする（清国側の経営参加を認める）、という案を唱えていたのであり、ウィッテは、いつでもその宣伝プランを鞘の中に詰めていたのであったが、ところがロシアが旅大を思いもよらず獲得した事によって、北京を海（黄海）から威圧したいと野心に囚われ始めた。ウィッテは、旅順口、大連湾2港を、極東ロシア海軍の最重要な在東アジア常時停泊港に位置づけた。

ロシア帝室は、9,000万ルーブルの追加製艦費と、3,000万ルーブルの新港湾、及び要塞整備の費用、及び1,900露里の鉄道建設費として、1億ルーブルを国家予算に計上した。又、国費によって商業航運業（東支鉄道会社海上航運）も起業した。

ロシアは2,500万ルーブルを投じて、旅順、大連の都市、港湾インフラを整備し、その後、資金回収の見返りとして、清国に、それら付帯施設の「永久」使用权を譲渡せよと主張した。

ウィッテはそれらの投資政策の頂点に座し、全ての在満露系企業の上に「露清銀行」の金融機構の融資網を覆い被せた。

3. 露清銀行の投資カラクリ

露清銀行に最大の影響力を行使していたのは、他ならぬフランスであった。1896年2月当時北満にいたウィッテは、ロートシテイン「露清銀行」（Banque Russo-Chinoise、「華俄道勝銀行」の異名を持つ。1890年1月開業、発行株式1,500万ルーブル）理事を朝鮮に派遣する事を逡巡し、それを1日延ばしに遷延させていた。

ウィッテはロートシテイン理事に、朝鮮中央銀行（国庫銀行）を設立させようと企画したが、ロートシテイン理事は露清銀行の資金で朝鮮国庫銀行を設立させよう — つまり、

必ず露清銀行を介在させなければならない — と主張するウィッテの考えに異を唱えて、直接「ロシア（帝室）国庫」から資金を引き出すべきだと主張した。

ウィッテがロートシテインに提示した妥協案は、「露清銀行」から最初の１０万ルーブルを拠出するが、その後５ヶ年間をかけて、ロシア政府（すなわち、ロシア国庫）がその「露朝銀行」設立資金株式の５１％を買収するというものであった。ロートシテイン理事は、その「修正案」を承諾した。

しかし、ロートシテインは次の追加条件を付加する事を忘れなかった。それは、利子６％の対朝鮮借款の元本保証準備用に、ロシア国庫の東支鉄道会社予備金から利子２％で露清銀行に無期限預入金を預ける事を露清銀行が認める、という方法であった。

他方、ロートシテイン理事は、朝鮮経済の実情が投資対象にしてはあまりに劣悪であるから、例えばロシアが借款支援を実施しても、露清銀行の株主への見返りは到底十分に望めないだろう、と最終的に判断を下した。

投資家としてのロートシテイン理事が抱いていた理想は、①満州全域の通商をループル貨圏に改変する、②東支鉄道南部支線を、黄海への最短ルートで繋ぐ、③天津－錦州予定線を、南満州鉄道支線と結ぶ、等であった。実際に、露清銀行は、翌９７年１月、西太后との交渉では、この３項目を３大願目に掲げた。尚、ロートシテイン理事は、朝鮮方面への政策要求には、①「吉林・漢城（ソウル）線」の建設を第１優先順位に挙げている。

カー・ア・アレクセーエフ・露財務官が、翌９７年９月２５日に漢城（ソウル）に着任した。アレクセーエフは着任するやいなや、マクレヴィー・ブラウン英・朝鮮政府財務監（税関長）が仕切っている財務諸表を点検した。アレクセーエフはたちどころにアラを見付けたと称して、ブラウンの職務不誠実を言い立て、ブラウンは退任させられた。それによってアレクセーエフは、朝鮮関税行政に関する職務を、ブラウンの手から無理やりに奪い取った。

１８９７年１１月５日、スペエル公使は朝鮮外部大臣との間で、アレクセーエフを朝鮮政府財政顧問にする契約を結んだ。それはロシアが、関税行政を含む、朝鮮の全財政権、財政運営権を掌握したことを意味していた⁽¹³⁾。１２月１７日、ニコライ帝が「露韓銀行」の定款を承認した。

アレクセーエフは一方、仁川、元山、釜山の主要３港で日本の銀行支店がそれ迄に行っていた関税保管業務を、新たに支店を出店させる「露清銀行」の業務に切り替えさせた。

次に、アレクセーエフは、朝鮮国王（高宗）と直談判して、鴨緑江・朝鮮側の河川全流域に亙る広い森林利権を改めて設定した。それらの利権はすべてロシアの所有に帰した。又、鉱山、その他、天然資源の開発権もロシアの専用利権に変えられた。

尚、翌１８９８年４月２５日、「西・ローゼン協定」で、ロシアは朝鮮における日本の商工業発展を容認したが、これは、３月２７日「李・パブロフ条約」（ロシアによる旅大半島租借）への見返りを、ロシア外交が些か配慮した、と見なされるものである。

１８９７年の朝鮮は、あたかも「アレクセーエフ総督が君臨する保護国」に等しかった。

王座だけを外見上確保していた国王は、利権の「切り売り」先を多様化したい、という個人的な願望を追求した。しかし、ロシアという「藪」の中で棲息する事しかできない「雀」を、まっとうな交渉相手であると見なす列強国は存在しなかった。

1898年9月、朝鮮国王は日本政府に、「漢城（ソウル）－釜山鉄道」敷設利権（特許条約）を譲渡した。11月、日本は仁川－漢城（ソウル）鉄道敷設利権を米人モールスから買い取った。こうして前者が1900年に、後者は1903年に竣工し、ここに日本は、仁川－漢城（ソウル）－釜山の朝鮮（南半）基幹鉄道を繋いだ。これらは、日本が、朝鮮国王の、経済利権に関するバランス外交政策に、巧みに乗じたのであった。

漢城（ソウル）の目抜き通りに97年からロシア金融機関の看板が溢れ、市場はルーブル貨の洪水に見舞われた。1898年3月1日、「露清銀行」漢城（ソウル）支店（すなわち、「露朝銀行」）が開設された。

アレクセーエフは、朝鮮滞在中の仕事の締め括りを、「露朝銀行」（すなわち、国庫銀行）の設立に定めた。その資本金は50万ルーブル（以前算定された10万ルーブルから格上げされた）に算定された。日本が既出していた井上借款300万円を、日本に確実に89年迄に返済するように（87、88、89年の均等返済で）アレクセーエフは朝鮮国王を教唆した。かつその返還資金に当用する為の300万ルーブルは露清銀行が用立てる、とアレクセーエフは国王の面前で胸を叩いて大見栄を切った。

確かに、井上馨は、95年中に、朝鮮国王垂涎の追加融資300万円を捻出する事に失敗したのであったが、皮肉にも、自信たっぷりに請け合ったアレクセーエフも、ロシア政府に300万ルーブル相当の代替資金拠出を請け負わせる案を、画餅に終わらせた。

アレクセーエフは元々、露清銀行が年6分で朝鮮政府に貸し出し、露清銀行は年2分でロシア国庫からその資金を引き出すという代替資金案を企画したのであった。アレクセーエフが着想したこの計画は、なぜ頓挫したのだろうか？ボゴチロフ（ウィッテの個人代表）が、事前に朝鮮財政内容を露清銀行を使って詳しく精査してみたところ、朝鮮にはそもそも国家財政の基礎となるべき会計制度が存在せず（内帑金のみで国政を運営していた）、朝鮮国に返済能力がゼロだ、と監査結果で分かったからであった。

アレクセーエフは朝鮮に約6ヶ月間滞在した後で、ロシアに帰国した。その「後」、以下の様な諸動向が朝鮮半島に起こった。

①ロシア人税関監督の差し止め。②露清銀行漢城支店の閉鎖。③朝鮮に対する借款、貸兵の中止。④ロシア人士官による軍隊教練の解消。⑤ロシア兵による王宮警護の中止。

99年9月11日、朝鮮（韓国）は清国と国交回復通商条約を締結した。これについて、同99年中に、ロシア側の見るべき対朝鮮政策は、次の2項目であった（項目順不同）。

①漢城（ソウル）からポシエット湾（Posiet:ウラジオストック協露領）に至る鉄道電信

線の敷設権の取得。

②漢城（ソウル）－義州間の鉄道敷設権の取得を目指した（99年に失敗）。

戻って、1897年2月8日、国王（高宗）が王宮に翻遷から還御すると、日本政府はイギリス人総税務監マクレヴィー・ブラウンの協力を得て、高宗がペテルブルグに送った密書へのツァーリの返書であると称する「朝鮮特使に対する回答書」を入手し、それを高宗に突き付けて高宗を難詰した。国王はこの追求に対し、「独・仏・（露）同盟」を頼って、5月にフランス政府に、日本とイギリスを牽制する為に仏陸戦隊と警備艦を仁川港に派遣してくれる様に懇請した。しかし、日・ロ・英（又、「門戸開放」を唱えるアメリカも加担する）の3国提携状況が満州、朝鮮地域に生まれつつあった。その要点は、イギリスが「3国（干渉）同盟」から離れた事であった。ところが高宗は、「露・仏」関係が、英国と対決している、と誤断していた。

朝鮮国内の状況が、国王の対「露・仏」接近主義に誘因された。97年9月1日、外部大臣・李完用が、「親露派」を閣内で分裂させ責任を問われ、更迭された事件から、我々はそれを見て取るのであるが、急造・親露派の中から、ロシアへの忠誠度が揺れ、薄れ、閣内分裂が生じて来ている。

他方、清国東北3省（満州）に、東支鉄道沿線でロシアが確保した細長い租界は、やがて次第にその権利を、郵便通信権、学校病院建設と運営権、排他的警察権、裁判権に拡大した。東支鉄道北部支線、及び南部支線の買い戻しについて、ロシア側は、36年後の東支鉄道に対する全事業投資額を7億ルーブルと仮りに算定していた。これでは到底、清国は買い戻す事は出来まい、とウィットはタカを括っていた。

東支鉄道会社の資本金（額面5,000ルーブル、1,000株）を、ロシア政府が「全額引き受け」する金融のカラクリ構造は以下の様である。ロシア中央銀行は、まず出資1,000株の内、露清銀行に700株を引き受けさせた。残りの300株分については民間出資を募ったが、同会社の経営が順調である間は、ロシア中央銀行がその300株についても「優先引き受け権」を有する事を規定した。

東支鉄道建設資金の追加金払い込み方法と、ウィットとの関係を、次に我々は洗い出して見る事にしよう。ロシア政府は、当面10年間の範囲の費用見積もりとして4億ルーブルの予算を見積もっていた。尚、ロシアの極東シベリア経営に関する全予算は、同期間に10億ルーブルであった。それを各年毎に換算すると、東支鉄道建設予算は毎年4千万ルーブルであった事が分かる。その予算（具体的には、露清銀行に対する貸し付け）の内、①2,000万ルーブルを、投資利子払いとした。②1,000万ルーブルが鉄道守備隊費に当てられた。そして、③1,000万ルーブルを、経営欠損費に回した。

ただし、①、と②、は、一旦ロシア中央銀行内の大蔵大臣（すなわち、ウィット）の当座勘定に払い込まれることになっていた。ウィットはそこから、ツァーリに対するリベートと、李鴻章に対する付け届けと、そして自分に対する褒美をひねり出すのであった。1

1908年3月7日、ココフツォフ蔵相によって暴露されたその「隠し金庫」（李鴻章買収資金とニコライ帝への賄賂用）の積み残し額は、126万4,539ルーブルであった⁽¹⁴⁾。清廷高官たちに限なく裏金をバラ撒いたのは、露清銀行理事ポコチーロフであった。彼は1905年頃ブランソンに代って、駐清ロシア公使に任じた。ただし、李鴻章は既に7年前に世を去っていた。

ロシアの「3国干渉」だけが余りにも上首尾に成し遂げられたのであった。その後フランスは、遙かヴェトナム問題でいかにも手が塞がっており、又、カイゼル（ウィルヘルム2世）のドイツは極東で軍事的に非力な勢力であった。アメリカでさえ、「門戸開放」の遠吠えを新属領フィリピンの地から空しく試みるばかりでいた。ロシアでは自づと増長心が生まれた。ウィッテの自制心の留め金もいつしか外れて、東支鉄道に対するロシアの投資は、際限無く拡大膨張して行くばかりであった。東支鉄道株式会社と露清銀行の連繫システムは、投資が盛んになればなるほど、ウィッテも、李鴻章も、ツァーリ「個人」（ロシア財政は別だが）も懐が暖まる商業機構が作り上げられていたからであった。1901年に早くも投資は8億ルーブルに上ったが、その後も投資は止む事が無かった。それは反面、ロシア帝室財政を白蟻の様に食い荒らして行った。

4. 奉天省崩壊序曲

1897年10月中旬、ポコチーロフ（大蔵省派遣員でありウィッテの個人代表）と李鴻章が北京において第1次会談を始めた頃に、ペテルブルグでは既に、「満州監理原則」案の作成作業が全速力で進んでいた。ロシアは又その一方で、満州（清国東北）地方官憲と個別交渉に入った。露清銀行総裁 E・ウフトムスキー（親王）が、まず旅順口を経て、天津に到着した時に、天津で待ち受けていたのは、李鴻章の息子の李経芳であった。李経芳は父・李鴻章から預かってきた伝言を、ウフトムスキーにこう伝えた。

「清国は満州利権について、ロシアにいくらでも譲る用意があるが、しかしそれは、他の列強の食欲を誘わない様に、カムフラージュ（秘密条約の形式を採る意）しておかなければならない」。

けれども、端群王の勢力が新たに清廷に盛んになり、慶親王と李鴻章の旧態政治権力の権力は、ほぼゼロに等しく落ちた。清国は日清戦争賠償金として、下関（馬関）条約第4条に基づいて庫平銀2億両を日本に支払う義務を負っていた。8回分割支払いである。第1、2回に5,000万両ずつ半期支払いが義務づけられた。その1回目分は批准書の交換から2年以内の支払いとし、2回目から7年間で全額を支払う義務があった。加えて、初回金支払い日から年5%の利息を上乗せにしなければならない。更に、遼東半島還付対日報奨支払い金3,000万両も上乗せする。

李経芳は、ロシア側の2回目分の対清融資金（下関条約賠償金に当てようとするもの）の支払いが遅延している、とウフトムスキーを盛んに難詰した。ところが、ウフトムスキーが李経芳が（父の代りに）持ち出して来た条件の内容を丁寧を選び分けて見ると、李経

芳が伝える「利権」なるものは、蒙古、及びカシュガルに限定している事が分かった。つまり、北京の李鴻章は、満州について、ロシアと交渉しようとする気が何も無いだろう、とウフトムスキーは見抜いた。李鴻章は97年いっぱい、第2回目の5,000万両の対日支払金準備の為に、欧米市場から起債する事に忙殺されている。だが、李鴻章が頼みとする上海香港銀行（英国の国策銀行）は李鴻章に冷ややかな態度を返した。

ウィッテは、96・6・28「李・ロバノフ条約」3複合体制を、更にロシアを有利にする秘密「修正」を目論んだ。ウィッテは、落魄の身の上をかこつ李鴻章ごときが交渉相手であれば、清国から最大の譲歩を清国から引き出す事は造作も無い、と確信していた。ウィッテの準備する「修正案」は、恐らく以下の様であったと推察される（項目順不同）。

1. 満州の意味を、蒙古に拡大解釈する（「満・蒙」でロシアが産業利権を独占する意）。
2. 東支鉄道南部支線（南満州鉄道）を営口から牛荘（営口市）と繋ぎ、ロシアが選定したその港湾（牛荘）に、ロシア国旗を掲げる船舶の自由寄港権を与え、かつ、ロシアに築港権も譲渡させる（不凍・第2旅順口を作る意）。

万一この様な交渉内容が外部に漏れたならば（結果的に漏れてしまったのだが）、清廷に「待遇均テン」を求めるイギリスが、指を銜えて待っている筈は無かった。しかし財政逼迫の全責任を背負わされる李鴻章は、いよいよ「満州総合開発」を始めるしか恥を雪ぐには他に手立てが見付からないと腹を決めた。ところがツァーリは、直隸総督・李鴻章が自ら満州に乗り込んで、東北の諸王（趙爾巽・奉天省長を筆頭とする諸省長軍閥）と結託してその行政力を強め、「露清銀行」から開発資金を引き出そうと図る事態を警戒した。

ツァーリの考えでは、「満州総合開発」はツァーリ自らが排他、独占的に行わなければならない、余人（特に日本）と1分もその権利（？）を分ち合う気持ちが無かった。

イギリスは、ロシアが遼東半島の旅大獲得を、98年3月27日「李・パブロフ条約」（98・4・25「許景澄〈駐独公使〉・ロバノフ条約」で最終的に旅大を25年間租借）で断行した事態を確認すると、ロシアは更なる「修正」（密約）を持ち出して、次にまた、李鴻章を騙して満州産業開発を進めるであろう、と見越し、警戒心を強めた。他方、3月28日、ドゥバーソフ提督が率いるロシア艦隊が旅順と大連に入った⁽¹⁵⁾。

イギリスは、1900年10月16日に英独「揚子江協定」を結んで、清国「関内」の「中立化」を相互承認し、対露パワー・バランスを元に戻そうと図った。ウィッテは、露独関係の疎遠化を大変憂慮した。イギリスは、1899年10月22日の「スコット・ムラビヨフ協定」を廃棄し、華中（揚子江流域）、華北（揚子江以北）の利権南北2分割を、ロシア（ムラビヨフ）とではなく、ドイツと連繋して行う事に決めた。

イギリス駐清公使マクドナルドが、1897年6月9日、ベルギー・シンジケートによる「京漢鉄道」（芦溝橋・北京－漢口）の予備交渉を見過ごしていたが、その背後にロシア・フランス資本（すなわち、露清銀行）がいる事が発覚して、イギリスは対抗的にドイ

ツに接近した。尚、その後、清国の脊髄を貫く京漢鉄道は、1908年10月にイギリス資本（香港上海銀行〈仏系インド支那銀行が1部資本参加〉）が建設資金を肩代わりし、1910年にはロンドン銀行と横浜正金銀行が（郵便部借款）、1911年には横浜銀行が（郵便部借款）資本を肩代わりした⁽¹⁶⁾。

イギリスは、ドイツの膠州湾租借（98・3・6）をそのまま黙認する事によって、旧・3国（露独仏）同盟に、確かな「楔」を打ち込んだ。一方イギリスは又、揚子江以北から長城以北の関（特に直隸省）外へ露清銀行の広範な営業活動展開を追い払った。イギリスは、また更に、満州鉄道政策では、山海関―牛莊・営口―管城子線（清国計画〈満鉄〉並行線）の建設を企てた。

英露鉄道交渉を巡る、当時のイギリス・日本・ロシアの3者関係について一旦整理しておく事が適当であろう。問題を、義和団事件前の、新民屯（〈庁〉：奉天の直隣駅）と東支鉄道の接合計画、及び奉天・朝鮮線計画に絞って説明しよう。

1898年10月、イギリスの中英会社は、京奉鉄道（北京―奉天）の建設に230万ポンドを貸し付ける契約を結んだが（6月に予備契約が成立している）、ロシア政府はこれに猛然と抗議した⁽¹⁷⁾。

義和団事件発生前の時点では、南満州鉄道は奉天（沈陽）駅と、北京から「京奉線」の終点であった新民屯が、日本が日露戦争後に清国に引き渡した支線によって結ばれていた。他方奉天駅は、牛莊・営口、大連から、鴨緑江の河口にある安東（韓国との国境）へ繋がっていた。そうであるから、奉天へは、朝鮮鉄道側から、安東に路線を延長連結する建設計画が可能であった。

清国政府は、新民屯から（法庫門を経由し、）東支鉄道へ連結するショート・カット鉄道を、イギリス資本によって建設する事を計画した。仮りにその鉄道が完成すれば、東支鉄道は満鉄を経由せずに北京へショート・カットで繋がり、満鉄の利便性は著しく減ずる。後に、満鉄サイドは、僅か35マイルを隔てただけで並行線を建設する事は、1905年12月17日に締結した「日清鉄道協定」違反だ、と清国に猛烈に抗議した。これに対して、清国側は、新民屯〈駅〉は奉天〈駅〉より先に元から作ってあったのであるから、当該（新民屯）駅から線路を延伸させる場合に、35マイルのやむ終えない接近は、並行線の新規建設に当たらない、という法解釈を披瀝して対抗した。

イギリスは、当初は自営鉄道によって満州へ、更に「直接線で乗り入れ」ようと考えていたのであったが、それを放棄する見返りとして、99年10月にチャールズ・スコット駐露英大使がロシアに、①「特別割引運賃」の施行を認めない事と、②牛莊海関をロシアが接收（関税差し押さえが目当てである）しない事、を合意させた⁽¹⁸⁾。この際、ロシアが見せた譲歩姿勢は、ロシアによる「遼東半島占有」に対する釈明の側面が濃厚であった。けれども、ロシアは、全満州及び蒙古をロシアの利益圏とする事に、初めてイギリスから国際法的承認を得たのであった⁽¹⁹⁾。

ちなみに、1929年に、京奉線は、北寧線と改称された。満州国が建国されるに及ん

で、山海関から奉天迄の間は満州国の国有に繰り入れられ、満鉄の委託運営になった⁽²⁰⁾。

以上で、私は義和団事件直前の、在満の英日露3国鉄道関係を解説している。ここでは、清国に関する（勢力圏の）「英露2分轄」（山海関・長城線で清国を2分轄する）、「英・露接近」、がその分析の結論である。

さて、1900年に勃発した義和団（団匪）は、200露里以上にわたる南満州鉄道（東支鉄道南部支線）を破壊した。それはロシアにとって、満州（清国東3省）に巨大な建設事業（鉄道建設）を展開する絶好の機会を与える事になった。7月8日、伊藤博文は大磯沓浪閣に憲政党幹部（星、松田、大岡育造ら）を招き、新党の党首就任を引き受けた。

この後、伊藤は井上馨を参謀に付け、西園寺、伊東巳代治、金子堅太郎、末松謙澄、原敬らと相談して、8月25日、芝公園紅葉館で立憲政友会を旗揚げした。原敬は初代幹事長である。原敬は陸奥宗光の死去とともに、韓国公使を最後に外交界から退いて大阪毎日新聞の社長になっていたが、井上馨が引っ張って来たのである。

ムラビヨフが外相から更迭され、同職はラムズドルフに引き継がれた。ウィッテも、3年後の1903年8月29日に、あまりにも権力を集中化させ過ぎた事が禍して、ニコライ帝の嫉妬と警戒を買い、更迭されて、只の皇帝の「秘書役」（大臣委員会議長）に成り下がった。東シベリアでは、満州事業において、宮廷書記官・ベゾブラゾフがしばらく台頭した。

ロシアは南満州鉄道沿線に、4,000人の鉄道守備兵を散開させていた。

1900年11月30日に発表された、（ニコライ2世が裁可した、）義和団事件の講和交渉に関する「対清分離協商プログラム」に基づいて、翌12月に列国公使が、清国政府に「連名通牒」を公布したその同日に、ニコライ2世は駐清ギルス露公使に、ロシアが「分離協商」を進める上での交渉全権を与えた。ギルス公使は、列国交渉が成立する「以前に」、「露・清分離協商」（1901・4・12「分離協商案」挫折）を纏め上げよと、ツァーリに命じられた。8ヶ国が、清廷が賠償金の支払いに応じなければ、連合国軍は北直隸から撤退せず、と決議した事は、ギルス公使の立場を有利にするものであった。

ロシアの清国東3省への大兵侵攻ぶりは、8ヶ国連合軍の中でも迅速であった。ロシアはシベリア西部、ウラジオストックから直接満州に入る事ができ、ハバロフスク、愛琿、ホロンバイル（ハイラル）等へ東部シベリアの7地点から合計17万人の兵力を侵攻させ、チチハル、ハルビン、長春、奉天、琿春、遼陽、海城、営口、金州、（旅順、大連、）等の満州全域の主要都市をすべて占領した。

ロシアは、アムール川国境線の（国際）修正反対を第一義に掲げ、次に、全ての国に開かれている筈の牛荘にロシア国旗を掲げ、外国借款の担保に当てられるべき関税収入を押さえた。1903年時点になると、クロパトキン陸相、アレクセーエフ極東太守（在関東〈旅大〉：1903年8月12日、「極東総督令」発布。これによってウィッテ大蔵省による「満州鉄道王国」は終わりを告げる事になった⁽²¹⁾）、ベゾブラゾフ宮廷書記の「3人組」が、旅順に終結し、現地「3頭政治」によって、そこから指揮権を執っている。ベ

ロブラーゾフが旅順に到着するのは、1903年1月12日である⁽²¹⁾。

ロシア軍侵入による殺戮の凄まじさの1例を示すと、1900年7月16日、ヴラゴヴェシチェンスク市（愛輝〈アイグン〉の近隣）ではコサック騎兵が、同市内に住んでいた清国人老若男女5,000人を虐殺し、その死体をアムール川に投げ捨てた。この事件は、「アムール川の流血」という名で知られている。盛京将軍・増祺の上奏によれば、ロシア境内近傍64屯の清国人が、1日の内に10万人が殺害されたと述べる⁽²³⁾。

ロシア軍は、盛京（奉天）省に9月23日に侵入し（ちなみに、チチハル侵入は8月16日、吉林省侵入は9月13日である）、同奉天府軍営から、クルップ砲及びマキシム砲等の近代砲計50門、砲弾5,000発、モーゼル銃7,000挺、火薬数万包等を早速、押収した。

尚、（山海）関内に侵攻したロシア軍は、直隸軍事作戦部隊、第3, 4, 5狙撃兵旅団（砲兵を伴う）、兵員・物資輸送について、アレクセーエフ海軍中将指揮下のロシア太平洋艦隊の支援を受けている。

北京を占領した後、ロシアは清国関内北部に集結していた兵力の1部を南満州に転用し、一時停止していた遼陽、奉天方面の進軍を再開し、ギルス公使が北京を撤退して天津に到着した10月1日に奉天を占領し、10月中に東支鉄道、南満支線（所謂、後の満鉄）全線を回復し、それと共に、全東支鉄道はロシア軍によって占領された⁽²⁴⁾。

1900年10月3日、ポコチーロフ（北京駐在ロシア財務官）が、アレクセーエフ提督（在旅順）に出馬してもらって、満州各省の将軍たちとロシアが、「個別条約」（その場合には、将来は中央政府と正式条約を締結し、その中に同個別条約を包入する、と言いくるめる）を締結して、満州の治安を回復させる策がベストである、とウィッテに電報で献策している⁽²⁵⁾。ウィッテはその電報をツァーリに転送した。

ウィッテの転送電文に対してツァーリが評した返答（批語）は、「大変正しい考え方だ」（Тут много верных мысль.）であった。クロパトキン陸相は10月7日アレクセーエフに打電して、「奉天省に関しては、（清国東北軍の）歩騎警察守備兵のみを存置させて、軍隊は解散させた上で、ロシア統監の後見の下で、行政統治を回復させては如何？」と問うた。アレクセーエフは12日付け返電で、「北京で行われる談判と並行して（東3省で）別個に東北各将軍と直談判することは、現下の状況にピタリ適合している」と答えた⁽²⁶⁾。

只、アレクセーエフはその返電中に、希望条件として、奉天省（当時の満州政治・経済の中心であった）においては従前の行政機構を出来るだけ保存し、特別の必要が無い限り（清国の）内政に干渉しないように、と付け加えたのであったが、これは、「歴史記録」を意識して、奇麗事を後世の史家に残したに過ぎなかったであろう。なぜなら出来上がった協定は、とんでもないバケモノだったからである。

ギルス露公使は、露清「分離」交渉の相手を奉天省当局に絞った。この意味は、奉天土着軍7万人、黒龍江軍3万人を近代武装させ、アレクセーエフ提督の下に集中再編成して、清国中央軍13万5,000人と対峙関係にさせる事にあった。

１９０１年３月２７日付け『ル・タン』紙は、「奉天省はロシア官憲が統括している」と報じている。その交渉が、１９００年１０月１４日に、コロストウエツ露外務交渉官が、奉天省長代理・（盛京將軍）増祺との間に締結した露奉協定「予備協商」（秘密協商）の中に、行間を読んだり無理な文言解釈をしなくとも、しっかりと表れている。それは大体次の様な、清国主権の侵害状況であった⁽²⁷⁾（項目順不同）。

- （１）満州は清国主権を構成する１部地域であるが、「旧行政制度」と「新行政制度」（ロシア施政の意）を並立させる。
- （２）義和団の混乱と南満支線建設の安全を確保する為に、ロシア軍を引き続き同沿線に駐屯させる。現在散逸している清国正規軍隊（１３５，０００人）の満州進入を禁止する。
- （３）旧省長と、副都統が軍隊指揮権を除く一切の行政権をロシアが行使する（すなわち、清廷には名目的主権だけを残す意）。
- （４）鉄道沿線警備が手薄である場合は、武器を携行しない警察部隊（第３国人は排除する）を配置する。現地軍隊（奉天軍７０，０００人、黒龍江省軍３０，０００人）を武装解除した武器は、ロシア軍に引き渡す。
- （５）黒龍江省、吉林省は沿海州軍管区露司令官と、奉天省は露・関東州長官と密接に連絡する（ロシアの指揮隷属下に入る意）。省長は、清国軍の満州不進入、警察部隊不増員が保たれる様に監視しなくてはならない。
- （６）「満州」の政治機構に仕える「外務交渉官」の職位を設ける。
- （７）満州地域住民のロシア人に対する不法行為には、ロシアが「裁判権」を有する。
- （８）満州省長、副都統の任命は、清国政府とロシア駐北京公使が合意した上で、ロシアが行う。
- （９）満州省長とロシア軍司令官の交渉は、「政治問題」は取り上げない。
- （１０）ロシアの「占領地」へ適用する、ロシアによる「占領施行細則」補足規定。

１９００年１１月９日、「満州軍事暫定条約（予備）」が、増祺（内蒙古に逃亡中である）が奉天に派遣した奉天政府代表（奉天省長）・周冕（１１月３日から旅順に護送された）とコロストウエツの間に調印された⁽²⁸⁾。

この暫定協定（予備）は、満州（東３省）各都市部にロシアの軍政を樹立し、奉天においてロシア委員（統監）を設置する規定を含み、南満州において清国の軍権を廃止し、營口においては民政も廃止し、清国將軍をロシア軍の命令に従う、地方維持の単なる代理実行者に貶める内容のものであり、清国の独立主権を踏みにじっていた⁽²⁹⁾。

旅順に腰を据えているアレクセーエフ提督が、その統治の全てを取り仕切る計画であった。１１月１２日、コロストウエツは、周冕が仮調印した協定書を携帯し、周冕を再び護送して内蒙古からちょうど新民庁に帰還した（アレクセーエフはまだ、増祺に奉天へ帰

還する事を許していない) 増祺と新民庁で会見し、11月24日、増祺は「本協定」に調印した。

1901年3月上旬に、ロシア太平洋艦隊が順次、韓国・仁川に群がり集まって、16日になると20門の火砲を携えた1,000余人のロシア兵が鎮海湾(朝鮮半島南端、釜山西脇)から朝鮮に続々と上陸し、司令官の指揮の下で、まったく自由勝手に行軍、布陣の演習を行った。

朝鮮がロシアの事実上の「属領」である状況を、ロシアはそれによって世界に大いにデモンストレーションしたのであった⁽³⁰⁾。前1900年、日本は馬山甫(鴨緑江の黄海側出入り口、安東(清領)、新義州(韓領)を制御できる)に専管居留地を作っていた。1902年スクルドルフ露提督は、ロシアへの馬山甫の(租借)割譲を要求した。1902年6月22日『報知新聞』は、ウィッテが馬山甫を要求した事を報じている。

いよいよシベリア鉄道が完成したのは1904年であったが、一方、日本がロシアの軍事動員力(シベリア鉄道を用いたスウィング)に対抗すべく、145,000人の常備軍と、67隻の軍艦、126隻の水雷艇及び駆逐艦を持つには、陸軍は1903年、海軍は1905年の到来を待たなければならない(歴史上ではそれは、日露戦争会戦期にちょうど当たる)。

以上の様に見て来た我々は、この如くの奉天省行政の「崩壊」モデルは、単に奉天省(現在は、中国遼寧省：当時東北政治経済の中心地であった)に留まらず、東3省すべてが同様にロシアの准施政下に陥った状況があったと推測出来る。

尚、ロシアは「ダブル協定」方式(中央政府と地方政府の双方と、内容的に相反する条約、協定を並行的に結ぶ(多くは秘密条約を用いる))を手段にしているので、義和団騒乱に紛れて、清廷は状況をまったく把握する事が出来なかった。蒙古、新疆地方でも、同時の状況があったと憶測できる。忘れてならないのは、朝鮮(韓国)の実相も、ほぼこれと同じであった事であろう。

満州地方官憲と協定が一旦出来上がると、ロシアはさっそく民間会社に様々に進出を試みさせた。例えば、「蒙古鉱業株式会社」の例から我々は見よう。同会社は資本金50万ルーブル、5万株であり、1895年5月8日に設立された。「外国株主として」の引き受け申し込みは16,561株であった。尤も、公式創設筆頭委員のエフ・イ・ペトロキーノは、外国株主名簿に自名を以って2,253株を書き込んでいたが、それは遠からず転売を予定していたものであった。外国株主中筆頭リスト欄を占めていたのは、「割り引き貸し付け銀行」が4,113株(ただし、転売的要素が強い)、「パリ・ネーデルランド銀行」が3,539株、「パリ国際銀行」が2,500株、等であった。1895~1898年に、「パリ国際銀行」の持ち株は、4,000株→8,000株→9,300株に増加した(その一方で「割り引き貸し付け銀行」の持ち株は減じた)。

つまり、ロシアの蒙古への侵出は、フランスとオランダの資金によって行われようとしていた事が分かるであろう。尚、内蒙諸王族が、張家口(内蒙古の中心：現在は河北省に

編入）と東支鉄道を結ぶ鉄道案を、清廷が呼応するように提案している。

１９００年１０月２６日に始まる北京使臣会議に、８ヶ国連合使臣団は連名同文公書を１２月２２日に送達し、翌１９０１年、北京条約が成立した。清国は列強に、義和団事件の賠償金を、３９ヶ年賦で４億５、０００万両を支払わなければならなかった⁽³¹⁾。その取り分は、ロシア２９％、仏２０％、独１５・７％、英１１％、日８％、米７％、伊６％、オーストリア１％、「蘭０・２％、西０・１％、」であった。１９０２年、それ迄西安府に難を避けていた清室（西太皇）が、北京に環幸した。

満州に視点を戻すと、ロシアの在満鉄道は、清国東北（満州）の５ヶ所の主要駅をピボット軸にして、ハルビン、吉林、奉天（現、沈陽）、旅順、牛莊（営口）から、あたかも草の弦が４方に伸びる様に、伸張し始めていた。それから２年の内にその延長総距離は、１、３００露里に達した。キー（鍵）になる駅には、いずれも露清銀行が支店を構え、投資をフル回転させ、鉄道敷設事業を補佐していた事というまでもなかった。露領沿海州（ニコリスク・ウスリースキー）、韓国とも、ロシア広軌鉄道が直通で通じた。ハルビン埠頭には、松花江、黒龍江を遡上する１３隻のロシア内陸航路汽船が就航した。「満州はロシアの領土同然になった」（『黒龍江史稿』交渉２、路権）。

露系鉄道の全線には、鉄道守備隊員の資格で（鉄道員のユニフォームを着用して）４、５００人の露兵が警備に張り付いた。ロシアは他方、この機に又、遼東半島・大連の３０万平方ｋｍの広大な租借地に、１大新軍事都市を建設した。ただしロシアの極東総投資額は１４、４２０万ルーブルであって、イギリス（威海衛を租借：３７、９７６万ルーブル）、フランス（広州湾を租借：２２、５５６万ルーブル）と比較すると相対的に貧弱である。

露仏関係について、ここで一考察を加えておく事にしよう。ウィッテは、「露清銀行」がフランスの「印度支那銀行」と勢力圏を競合させる事は「非常識」であり、フランスには、清国南部の金融勢力圏を「領分」として、不満が出ない様に与えなければならない、と考えていた。一方「露清銀行」の資本比率（仏５、露３）に比べて、フランス人理事の数（仏３、露５）が極端に少ないと、フランスは不服を訴えていた。

さて、ロシアが清国東北３省（満州）に我が物顔で支配体制を施行し始めたのには、９６・６・２８「李・ロバノフ条約」に根拠があった。ところが、ロシアの排他的優越地位は未来永劫には保証されていなかった。李鴻章は、「３００万ルーブルの借款をニコライに縋って、安易にロシア人を「玄関先だけでなく居間の奥」（満州）に迄招き入れた愚か者だ」、と清廷から厳く咎められた。

なるほど、ロシアは第１回目の借款支払い（供与）１００万ルーブルについては「見せ金」として快く応じたが、ところが、第２回目の１００万ルーブルの追加支払いは、清国の義和団賠償金追加支払いと相殺するなどケチ臭い方針をニコライは取った。清廷はニコライに騙された、と思い知った。なぜなら義和団賠償金の算定方法なるものは言わば融通無碍であるから、ツァーリはいくらでも清国から金を筆り取る事が出来たからであった。

ウィッテは、義和団賠償金の支払い対象を、ロシア帝室と、「東支鉄道株式会社」の双

方に設定する、という奇抜なアイデアを思いついた。このアイデアのズル賢さに長けている点は、「民事契約」を併用して、他の列強国にはその内容を厳秘にする事が出来た点であった。そのベールの陰で、李鴻章が満州利権の投げ売りをしている。確認できる限りの範囲で、その秘密協定を以下に示そう（項目順不同）。

- ①義和団賠償金は他の列強国と均等にする。
- ②ロシアは（国として賠償を求めるほか）、東支鉄道南部支線（南満州鉄道）が被った被害（義和団襲撃による鉄道損害）の賠償を、別途に求める。ただし、その賠償金を引き下げる代償として、以下の「特典条項」を、ロシア政府と、東支鉄道会社に与える。
- ③東支鉄道関連の税関業務をロシアに引き渡す。
- ④奉天、吉林、黒龍江各省の金鉱、石油鉱、白銅鉱、の全部の採掘権を東支鉄道会社に譲渡する（「特典条項」第3項）。
- ⑤鉄道用地内における全炭坑採掘権を東支鉄道会社に譲渡する（「特典条項」第4項）。
- ⑥鴨緑江流域の「良質木材伐採林」2,000平方露里の土地を2年以内にロシアに引き渡して借用させる。ロシアは同地域に電信、電話を架設する権利を認められる（「特典条項」第5項）。
- ⑦東支鉄道沿線10露里以内のすべての土地をロシアに譲渡する。ロシアはそれを市価で買い上げる（「特典条項」第6項）。
- ⑧秦皇島（渤海湾沿岸随一の不凍港）、牛莊・営口、鴨緑江島嶼の土地等に、埠頭、貨物倉庫、住宅を建設する権利を東支鉄道会社に譲渡する（「特典条項」第7項）。
- ⑨南満州鉄道から営口に到る臨時鉄道支線を常設鉄道に更改する（「特典条項」第8項）。
- ⑩山海関以北の鉄道に関する「香港・上海銀行」（英系資本の代表的銀行）資本の利権を、すべて消滅させる。
- ⑪錦州（奉天と北京を繋ぐ、遼東湾沿いの要地）の自治を撤廃し、ロシアが経営する遼東半島に、錦州を行政区として編入する。
- ⑫1896年のロシアの「対清借款」（8.29露清鉄道協定）の支払いを、1年賦から半年賦に変える。
- ⑬先んじてロシアが清国（満州）地方政府と結んでいる契約関係を、清国政府は合法、有効であると認める。

5. 伊藤博文の訪露

予算配分を巡る蔵相（渡辺国武）、通相（星亨）の政党自己主張的閣内衝突を捌く事が出来ずに、伊藤博文は第4次伊藤内閣を嫌気して投げ出し、非元老の桂太郎（長閥）に大命が降下した。1901年5月16日、大命は井上馨に降下したが、組閣が難航した。桂が長州閥唯一の非・山縣系である佐久間左馬太まで囲い込んでいたし、海軍は、山本権兵

衛（薩系）の独裁状態であり、それに代り得る人物は長州系にはいなかった。

桂はショート・リリーフに過ぎないと、当初に見なされていたのであったが、しかし、6月2日に組閣して以来、桂太郎は西園寺を間に挟んで7年9ヶ月余、2者の交代で3度も組閣する桂園時代を導き、伊藤（長閥）、山縣（長閥）、黒田（薩閥）、松方（薩閥）というそれ迄の所謂「元老内閣」を排して、明治という時代を締め括った。

1901年9月13日、桂首相はイエール大学創立200年祭で法学博士の学位を授与される伊藤博文の為に送別の宴を開いた。山縣もその席に出席している。山縣は、ロシアと日本が衝突する事になっても日本は「日英同盟」締結を優先するべきだと、日頃の主張を又も述べ立てた⁽³²⁾。

伊藤は訪米し、10月20日、セオドア・ルーズヴェルト米大統領と会見し、次いで、23日にイエール大学創立200年祭に招かれ、名誉法学博士号を授与された。

11月14日、林董・駐英公使は、パリに赴いて、ワシントンから同じくパリに入っていた伊藤博文に、「日英同盟」交渉が、ランズタウン英外相との間でかなり進捗していると報告した。伊藤博文がパリに入った理由は、デルカッセ・仏外相を介して伊藤がフランスに借款を求めて来たのであったが、その訪仏アイデアは、ウィッテがデルカッセに授けたものであった。この間に小村寿太郎が9月21日付けで駐清公使から外相に昇格し、伊東の盟友・曾禰荒助が蔵相であったが、外相臨時代理職を解かれた。林董が恩賜休暇帰国中の駐日英公使マクドナルドや独駐英公使から「日独英同盟」の構想を引き出して、ランズタウンと初期交渉を詰めていた。この知らせを聞いて伊藤博文はすこぶる機嫌を損ねた。

「日英同盟の事は、自分（伊藤）がペテルブルグに行って日露交渉を試みて来てから、更に、日露英交渉の形に進める方がよろしかろう。ロシア駐在の栗野慎一郎公使（1904・2・6引き揚げ）もそれを希望している筈だ」、と伊藤は林公使に向かって不満をぶちまけた。林董は困惑した。

伊藤は11月25日、露都ペテルブルグに到着し、ニコライ2世に、郊外の、ニコライが最近騒乱避難用に頻繁に利用している別荘（ツァーリスコエ・セロ）で謁見した。夜にはラムズドルフ外相が伊藤を晚餐パーティーに招待した。伊藤は10日間ほど滞在した。

会いたがったのはラムズドルフの方であった。一方李鴻章が同年11月7日に死去した。李の死によってウィッテやラムズドルフとの間に李が取り結んだ露清各種密約がアヤフヤな約束になってしまった気配で、ロシアと清国は暫時談判中止の状態に陥っていた。ウィッテは伊藤にこの事を気取られない様に必死であった。ウィッテは、伊藤に居丈高に宣言した。「ロシアは全満州を欲するが、その見返りとして日本に与えるのは、朝鮮の全てではない」、と。

同じ頃、桂首相は東京で11月28日に閣議を開き、林董公使が送達して来た「英日同盟案」に若干の字句訂正を加えただけで、同案を明治天皇に直ちに伏奏（裁可を仰ぐ為の事前報告）した。明治天皇はそれを熟読した後で、「伊藤の意見も徴せよ」と桂に沙汰した。12月7日に開かれた元老会議では、山縣、松方、西郷（従道）の元老や、桂首相、

小村外相が日英同盟推進で一致し、井上もこれに従った。

さて、ラムズドルフ露外相が、日本は98・4・25「西・ローゼン協定」の枠を超えられまい、とタカを括って、「伊藤案」に対して逆提案した露案内容の内、「要綱6」について、特に検討しよう。ロシアが日本に求めた要求の核心部分は、以下の様であった。

「6. 日本はロシアに接する清国内においてロシアに優越権を認め、同地方におけるロシアの自由行動を阻害しない事を誓約する」。

極東情勢は、1904年のシベリア鉄道全通（モスクワから、ハルビン経由、ウラジオストックまで9,228 km）予定が既にロシア側の視野に入った。これによれば、ロシアはいつでも、ヨーロッパ・ロシアから大量兵力を極東に短時間の内に移送出来るのであった。伊藤も、この国際環境の「変化」（兆候）を、極東安全保障の一大焦点になると認識した。01年10月31日、盛宣懷が、「李鴻章吐血」報告を上奏している。

01年12月20日、桂首相は、日本はラムズドルフ案を呑めない（了承出来ない）、と伊藤に返電した。伊藤は12月24日にロンドンに渡った。伊藤がロンドンでランスダウン英外相と、同氏のボーウードの同氏別荘で会ったのは、1902年1月3日、6日であった。翌1902年1月7日に伊藤はロンドンを出港し、帰国の途についた。しかし、その間に桂一林ラインで、「日英同盟」を纏め上げていた。イギリスは、韓国が日本の勢力圏に入る事や、その現状維持の為の日本の出兵権まで承諾した。伊藤博文がその知らせをようやく受けたのは、英領セイロンのコロンボ港に帰途寄港した時であった。

ところで、伊藤を親露主義とレッテル貼りする余り、嫌英派だと誤解するのは間違っている。1864年（元治元年）5月下関を砲撃する連合艦隊の英旗艦に、休戦中に食糧と水を満載した小船を漕ぎ寄せイギリスと和睦交渉の先鞭を付けたのは、伊藤俊助（博文）と志道聞多（井上馨）であった。伊藤には、「薩長同盟」が坂本竜馬の手柄であるなら、馬関戦争を解決しイギリスを勤王派にしたのは自分の功名だ、との自負があった⁽³³⁾。他方、山縣を親英主義オンリーと考える事も又同様に、間違っている。

1916年7月3日、山縣有朋は第4回「日露協約」の成立を、「手に取るも遅しと文を開き見て眉も初めて開きつるかな」と謳った。同協定の内容は、（1）東支鉄道寛城子・第2松花江南岸鉄道（約71 km）、鉄道付属地、及びこれに関する権利一切の（日本への）譲与。（2）松花江航行権、（3）ハルビン市における日本郵便局設置、並びにハルビン・長春間の郵便物運送権、（4）同、邦文電信開始、（5）沿海州漁業問題の解決、等であった⁽³⁴⁾。もし仮りに「ロシア10月革命」が翌年に起こらなければ、満州を巡る日・「ソ」危機が「満州事変」勃発に結び付く事も無かったであろう。

翌02年2月27日、「日英同盟」締結の論功行賞が行われた。桂は子爵から伯爵へ、林董は男爵から子爵へ、曾禰荒助と山本権兵衛は男爵に任じられた。8月10日総選挙で、政友会は191名の圧倒的多数を獲得した。10月25日、伊藤博文は大磯沧浪閣に友人

親戚を招いて、還暦の宴を開いた。翌03年7月13日、伊藤は西園寺が退いた後の枢密院議長職に祭り上げられた。

ラムスドルフ露外相が、「日英同盟」の成立を牽制し、遅延させる為に外交詐術を弄した、と従来の歴史では概ね解釈している。それは一面では正しい。「日英同盟」（1902・1・30）の影に脅えるロシアは、レッサール露駐清公使・慶親王、王文韶間に、1902年4月8日に「撤兵に関する露清条約」に応じた。

ロシアは10月8日に「第1次撤兵」を履行した。同協定は、毎期6ヶ月で3期、18ヶ月以内の総撤兵を約した。ところが、この事情の裏側をもう少し見透せば、ラムズドルフは、シベリア鉄道の全通日程を見越した上で、①ロシアが既に北満をロシアの「核心的利権」に変更した事と、②「韓国（勢力圏）2分割」にロシアは応じない事、の2点を、伊藤に、新ロシア外交（軍事）の戦略である、と、宣告しているのであった。伊藤の持論である「満韓（影響圏）交換論」は、押し戻され敗れ去っていたという他は無い。だが、国際環境は有為転変し、伊藤に、次のチャンスが巡って来ないとも限らなかった。

ロシアは「第2次撤兵期限」（1903・4・8）を守らず、1903年3月に却って、新たな撤兵条件を、7項目要求として中国側に提起した。5月、ロシア軍は龍岩浦（鴨綠江黄海河口）を占拠した。6月クロパトキン陸相による日本視察訪問があった。9月7日、小村外相が対露交渉全権に任じられ、ロマン・ローゼン（Roman・R・v・Rosen）・露駐日公使と交渉を開始したのであったが、ローゼン自身が、「穏やかな交渉は無理」であろうと最初から匙を投げていた始末であった。日露間調整は朝鮮半島問題についても失敗し、1904年2月6日夕方午後4時（ペテルブルグ時間午前9時）、小村外相はローゼン駐日公使を外務省に呼び外交関係の断絶を通告した。

7日、日・露両国は軍事衝突に突入した。尚、04年8月下旬、極東ロシア軍の兵力は日本の20ヶ師分に相当した。その他にロシアは、極東派遣準備諸部隊を擁しており、それらを合計すると、約38ヶ師に相当した。これに対して日本軍の陸上兵力は、13ヶ師と、後備諸隊約7・5ヶ師に過ぎなかった⁽³⁵⁾。

戻って、2月9日にロシアは、10日に日本は宣戦を布告した。一方清国外務部は、開戦後数日を出ない2月12日に早々「局外中立」を宣言する。

2月23日、林権助公使は李址熔・韓国国外相代理と、「日韓議定書」6ヶ条を交わした。その第4条に、「大日本帝国政府ハ前項ノ目的ヲ達成スルタメ、軍略上必要ノ（韓国の）地点ヲ臨機収用スルコトヲ得」とある。日本はこの「日韓議定書」に基いて直ちに、巨済島、同松真、八口浦玉島、于青島の各地を基地、電信取り扱い所として接收した。8月22日、第1次「日韓協約」（保護条約）が締結された。10月12日、目賀田種太郎が統監府財務顧問に、12月、米国人スティーブンス（08年3月サンフランシスコで、国王指令を受けた大同保国会の張仁煥、田明雲が暗殺する）が外交顧問に傭聘された。

日本軍が旅順開城戦、奉天会戦（05・3・10）、日本海海戦（05・5・27～28）と続けざまに大勝利すると、4月、奉天戦戦勝祝賀特使として、義陽君（李載覚）が

来日した。陸軍副将・沈相薫、宮内府大臣・岡泳吉が団員10余名を率いて随行している。この団員中に、朝鮮独立運動で後に名を馳せる柳東説少尉が入っていた。柳は勲6等旭日章を授与された。翌05年11月17日、第2次「日韓協約」（乙巳条約と称する。同条約によって、朝鮮は外交権を喪失した）が締結された。初の日露（陸上）全面決戦として「遼陽大会戦」（04・8・24～9・4）は、25万人の日本軍と、片やシベリア鉄道を伝い続々と極東に輸送されて来る、32万人に膨れ上がったロシア軍（クロパトキン〈大将〉総司令官指揮）が激突した（死傷者は日本軍約7万人、ロシア軍約9万人）。

溯って、1902年に内相に就任したヴィアチェスラブ・プレーヴェは、混乱するロシア国内政治を鎮定する必要から、「小国日本」をこれ見よがしに叩きのめしてみせるといふ、遙か極東の地での「小さな勝ち戦（いくさ）」を渴望していた。だが、1905年1月9日と、それに続くロシアの革命的事件が日露戦争の行方を急旋回させる事になったのである。その中心的要因は、ロシアのクレジットがフランス市場で大暴落した事にあった。

ロシアの駐仏大使ネリドーフは、3ヶ月で75万～150万ルーブルをバラ撒き、社会主義系、及び反露系仏紙を買収籠絡しようと図ったが無駄であった。デルカッセ仏外相にもその勢いは止められなかった。3月12日迄に — それは奉天総攻撃（3月10日、日本軍、奉天占領）の最中であった — 、ペテルブルグに招集されていた仏系諸銀行の代表者たちはロシア大蔵省と新規借款について協議を重ねていたが、3月14日になるとそれらの代表は非礼にも（?）、継続協議をすっぽかしてパリに逃げ帰った。

3月下旬 — ロシア軍が奉天から総退却した後 — 、ニコライ2世宛てに「戦争経過中収支報告書」が提出された。起案者はココフツォフ蔵相であった。ココフツォフは彼自身は好戦派に属していたものの、13ヶ月分の戦費が10億ルーブルに上った事と、戦争を継続する戦費がロシアに最早無い事をその中で報告しなければならなかった。

「我が（ロシアの）貨幣制度を破壊せざる限り、これ以上戦費を支出する事はできない」、と報告書にある。

4月初め、ココフツォフは、それでも最後の資金調達に成功したが、前1904年の英仏条約に落胆、かつそれを不安視したドイツは、短期国庫割引証券の1部分（約束の2億3,000万ルーブルの1部分の意味）を、哀れなニコライに「手切れ金」の意味で支払った。

フランスは、同年2月に自分から喜んで約束した分（2億7,000万ルーブル）を1億5,000万ルーブルに減額した。ニコライが信じていたフランスの対応がそれであった。5月27日、28日にかけて「日本海大会戦」があり、ニコライ2世が最後の頼みの綱と考えていたバルチック艦隊が日本海の藻屑と消えたのだった。

6. アレクセーエフ・極東太守統治の始まりと韓国政治体制

朝鮮国王のロシア公使館滞在期間中、朝鮮国大臣といえどもかならずしも国王に謁見する事が叶わなかった。肝心の政令がいずこから出てくるのか、大臣であっても掴んでいな

かった。日本はヴェーベル代理公使と交渉し、９６年５月１４日覚書に調印し、日露両国代表者一致して朝鮮国王に環宮を勧告し、及び両国軍隊の朝鮮駐屯員数について協定を遂げた。本覚書は出先き官憲の覚書であった為、日本政府はロシア皇帝ニコライ２世の戴冠式（９６・５・２２：９４・１０・２０アレクサンドル３世崩御、９４・１１・１４ニコライ２世結婚式）に参列する特命全権大使・公爵山縣有朋に訓令して、ロバノフ・ロストフスキー（公）外相と会見させ（第１回５・２４、第２回６・４、第３回６・８、実務交渉は西徳二郎公使とカプニスト・露アジア局長）、６月９日覚書において、朝鮮国財政、及び軍備整理を協定し、５月１４日「小村・ヴェーベル合意」を確認した⁽³⁶⁾。

上記「議定書」（覚書）の内容は、①ロシアは朝鮮国王を王宮に戻し、日本は壮士を取り締まる事、②日本はソウル・釜山間の日本架設電信線の保護と日本守備兵（憲兵）２００名を沿線に配置し、ソウル、元山、釜山に日本守備兵を置く事。ロシアもまた、公使館、領事館保護の為、「日本の兵数を超えない守備兵」を置く事、等である。

朝鮮国王はいろいろな口実を設けて退去を延期していたが、満１年を経て９７年２月１１日に、貞洞に改築したイギリス建築風の慶運宮（徳寿宮）に帰還した。ヴェーベル公使は９７年４月、ロシア将校２８名、下士官９５名、その他３７名、総計１６０名を５ヶ年間傭兵にせよと朝鮮国王に提案したが、山縣からの猛抗議を受けて、ロシア政府はヴェーベルに訓令し、同契約は中止にされた。

駐日露公使館書記スペエルが９月２日に駐朝鮮公使としてソウルに着任し、将校３名、下士官１０名、３年間傭兵案に縮少させ、朝鮮５ヶ大隊の「親衛隊」（訓練隊と侍衛隊を解体再編したもの）を指揮統率した。スペエルは又１０月６日、国王に租税・関税の財務監督として、アレクセーエフの招聘を度支部（財務）衙門へ要求した。国王は応諾し、代りに英人のブラウンが解雇処分になった⁽³⁷⁾。アレクセーエフは１１月５日に着任した。

ヴェーベル公使（本来駐清）は９７年９月にメキシコに転じてソウルを去った。９８年１月１日、英国領事ジョーダンが将校下士官を率いて朝鮮王宮を威嚇した（９４・７・１６青木周蔵・キムバーレー間に「日英同盟条約」調印）。

日英と露朝が一触即発の雲行きになった。それを修復したのが、９８年４月２５日に西徳二郎外相と駐日特命全権公使・ロマン・ローゼンが結んだ「西・ローゼン協定」である。同協定がアレクセーエフを帰国させ（露清銀行理事ポコチーロフがこの間朝鮮財政を精査した結果、匙を投げた事が、アレクセーエフの撤退に影響した）、スペエルをブラジルに転任させた。パブロフが駐朝鮮公使に代った（上述）。

９７年に測量を開始したシベリア鉄道支線（またの名を東支鉄道、あるいは東清鉄道）が、１９０３年７月に全線開通した。９６年６月モスクワにおいてニコライ（２世）皇帝戴冠式に祝賀訪問した清国総理衙門大臣・李鴻章（清国特派大使）とセルゲイ・ウィッテ蔵相、ロバノフ・ロストフスキー外相が６月４日に結んだ「露清秘密同盟条約」によって、黒龍江省、吉林省を貫通する同鉄道が敷設されたのであった。鉄道協定の細目は、９月８日、ドイツ国兼ロシア国駐サツ清国特命全権大使・許景澄と露清銀行（９５・９・６設立）

総裁ロートシテイン (Rothstein) の間に締結された。尚、上の条約、協定は秘密条約、協定であったので、世間には「カシニー条約」という誤った名称で伝えられた。

95年12月、ロシアは清国から冬期に膠州湾に軍艦停泊の許可を得たし、96年1月に上海と漢口に露清銀行を開設した。

これらのイギリスの権益を脅かす積極策は、露清銀行が見せびらかす「見せ金」(300万両といわれた)によって可能になっていたのであった。独カイゼルの対応が最も素早かった。

ドイツが膠州湾を清国から租借した事によって、ロシアは対岸の旅順、大連を欲した。旅大を欲したのは、ロバノフ公爵の後任であるミハイル・ムラビヨフ (Mikhail・M・Muraviev 伯爵) 外相であった。陸軍大臣伯爵・アレクセイ・クロパトキン (Alexei・N・Kuropatkin) が常にムラビヨフ外相の同志であった。

露太平洋艦隊司令長官ドゥバーソフ (Dubassov) が避凍の名目を騙って97年12月18日に旅順口に強引に停泊した。駐清臨時代理公使アレクサンドル・パブロフが清国全権総理衙門大臣李鴻章と、同問題に関して交渉した。

孝欽太后 (西太后) はロシアのあるまじき無礼な行為を露清秘密同盟違反であると見なし、旅大租借を容易に譲らせなかった。ロシアは或いは武力威嚇を以て、またあるいは全権委員を買収する事によって、旅順口、大連を租借する事を達成した。次いで、東支鉄道支線を同新租借地まで、同じく25年間延長する権利も得た。

1900年9月、義和団 (拳匪) の乱に乗じて (7,000万金ルーブルの被害損害を被ったといいたてた)、北満は黒龍江州軍務知事陸軍中將グリブスキー (Gribski) が、南満は関東守備軍司令官陸軍中將スポーチッチが完全制圧し⁽³⁸⁾ (ハルビン制圧は8月3日である)、入念にも沿黒龍江軍管区、東部シベリア軍管区からの追加増兵も怠らなかった。

ロシア政府の公式出兵声明より2ヶ月遅れて、11月24日、アレクセイエフ海軍中將が、奉天將軍・増祺との間に第1次「露奉秘密条約」(地方政府との間の「国際」条約) を締結した。その内容は、奉天省駐留のロシア人弁務官の地位を統監 (Resident General) に引き上げ、臨時占領の状態を恒久化しようと謀っていた。

尚、奉天省は今や全満州 (東3省) の要 (政治経済の要衝) であり、奉天省の実権を奪えば、全満州の首根っこを押さえたも同然だった事を知らねばならない。同「露奉条約」の存在を早くも翌12月には北京外交団が知るところとなった。清国政府では慶親王、李鴻章がロシアに強硬な抗議を行い、該協約の無効を宣言した。

01年2月、ペテルブルグにおいて、ウラジミール・ラムズドルフ (Vladimir・N・Lamsdorff) 外相は清国全権公使・楊儒と交渉を開始した。第2次交渉でロシアは、撤兵条件を若干緩和して3月16日を調印期限に定め、楊儒に調印を迫った。緩和されたとはいえその条件は、満州 (東3省) が清国領土である「実」を損なわせ、ロシアの属領と化させる内容に他ならなかった。万事窮した楊公使はラムズドルフ、ウィッテの個人的同情に縋ろうとしたが、彼ら2人の態度はにべも無いもので、取り付くシマが無かった。

ここに到って「日英米」３国干渉があり、４月６日露奉密約撤廃を宣言した。楊公使は清露双方から罵声を浴びせられ、疲れきって任地で憂死したが、交渉では一步も妥協していなかった。しかし、それにしてもロシアは本当に撤兵するのだろうか？

〇１年１０月、「李鴻章・レッサル（Pavel・M・Lessar）交渉」が始まったが、１１月７日李鴻章が死亡した。翌〇２年１月、「日英同盟」が成立すると、ロシアは同年４月８日、総理外務部事務・慶親王、会弁・王文韶とレッサル公使の間に撤兵条約を締結した（第４次交渉）。

しかし一方でロシアは、翌〇３年８月１２日、勅令によって極東総督府を大連に設立した。アレクセーエフ提督が極東太守に任じられ、黒龍江沿道総督府がそれまで担っていた東シベリア地区統括権限が、新設の同極東総督府に移された。

ところが問題は、その管轄区（臨時極東統治条令：全編１０章、１７５条、）内（ザバイカル、沿黒龍江省地方、コサック諸州、樺太島、大連、東支鉄道沿線地区等）に、「関東地方」と記されていた事であった。ロシア政府広報は敢えてその地域を明言しなかった。しかし一方でロシア政府は他国マスメディアに、遼東半島だけでなく、全満州、蒙古を含む可能性を大いにリークし続けたのであった⁽⁴⁰⁾。つまりここでロシア外交の手法を説明すると、片や〇２年４月８日条約、もう一方で「関東地方」形成の情報リークを二股で行いながら、ロシアは事実上の満州駐留をずるずると続け、その間に統治行政の既成事実を着々と積み上げていく手段を取ったのであった。

１９〇５年１１月２３日から始まった第２次「日清会商」の席上、１１月１７日第２次「日韓協約」（外交権に関する第１次保護条約：林権助・朴斉純）締結の報が届いた（先に、〇４・２・２３林権助、李址熔「日韓議定書」（同盟国防条約））。

北京交渉へは、清国側から、軍機大臣瞿鴻機、尚書袁世凱（総督）が出席していたが、全権の慶親王は病気を理由にして、逃げを打って欠席していた。日本側の代表は、小村全権と内田駐清公使であった。日清会商は１２月２２日に調印を完了した。

伊藤博文は１１月４日に遣韓大使として東京を出発した。１０日に韓帝に拝謁し、韓帝に、「ポーツマス条約」（〇５・９・５）第１、２条の規定に基づいて、第２次「日韓協約」を結ぶように要求した。しかし、日本がこの第２次「日韓協約」（〇５・１１・１７）を締結しようとする意味が分かるには、翌年のイズヴォレスキー露外相の、北満州情勢に関する説明を、我々は待たなければならない。

〇５年１１月２４日、「特進官」侍従武官長・岡泳煥、「特進官」経理院卿・沈相薫が反対上奏した。韓廷においては、先んずる１６日から同協約に関する御前会議が、参政大臣（首相）、外務大臣・李斉純を中心に開かれていた。同訂約とともに、参政は屈辱の余り身を隠した。岡泳煥は憤怒を自決によって意思表示し、１２月１日、元老・趙秉世は阿片で服毒自殺した。しかし閣僚は、皇帝に帝王絶対権力墨守の為に、（閣僚）暗殺に手を染めさせ（しきりにその噂が飛んだ）続けるか？それとも「内閣制」を充実させていくかの二者択一課題が迫られたのであった。

12月11日、伊藤博文が韓国統監（Resident General）に任命された。正式就任は翌06年3月2日であった。

第2次「日韓協約」が締結された直後、光武帝（韓帝）は伊藤博文に向けて言った。「伊藤よ、汝の半黒の髪が全白になるまで、朕の為に韓帝国を立て直してくれ。朕は43年の統治経験を持つが、今こそ汝を必要としているのじゃ」⁽⁴²⁾。

他方、11月4日イギリスの東京公使館が大使館に昇格した（ロシア公使館の大使館への昇格は08・4・9）。英公使マクドナルドは駐日大使を名乗るようになった。12月24日、イギリスにおいてバルフォア内閣が倒壊した。アイルランドへの自治供与へ向ける努力姿勢が、議会でマイナス評価された事が倒壊の原因であった。しかし、後継のキャンベル・バンナーマン内閣も、同問題を放擲しない。

7. 李範晋

李範晋は1896年から97年までの「俄館翻遷」期に、朴定陽内閣の法相兼警務使（警視總監：鉄豊から引き継ぐ）に就き辣腕を揮った。「大院君派狩り」を呵責無しに実行した。「特進官」李範晋（かつての訓練大将・李景夏の息子）は一時期は絶対的な体制であった。反面、その徹底的な敵勢力弾圧は、自派内部に深刻な亀裂を引き起こした。

露公使ヴェーベルの提案を受けて露国軍官招聘を進めた事が、彼の失脚の入り口になった。学部大臣・李完用が激しく異を唱えた。「俄館」に集められた閣僚たちのほとんどが俄か親露派であったから、それぞれが即席の転向にコンプレックスを持っており、次にはいつ自分が告発されるかと、疑心暗鬼が閣内に蔓延していた。

李範晋は間もなく駐米公使に転出し、駐露、駐奥（オーストリア）、駐独諸国公使を経て、日露戦争後罷免された。1907年7月に第2回ヘーグ万国平和会議にアピールを仕掛けた、ロシア語が流暢な李偉鐘（ロシア人の妻を持つ）は、李範晋の息子であると噂された。他方、李範晋と並んで閔妃「特進官」の花形双壁であった沈相薫が、07年8月6日に病死した。李範晋はその後、露仏間を放浪する内に身を朽ちさせた。

8. 李周会

全棒準が古阜郡に最初の暴動を起こすに当たって、密にソウルに潜行し、雲岬宮に隠棲を装っている大院君に謁して、予め諮るところがあった。大院君は1894年7月出芦以来、腹心・鄭雲鵬を通じて常に全棒準と連絡を取っていた⁽⁴³⁾。他方、全棒準が大院君と接近する事を、北接東学党主宰・崔時亨から遣わされて諫め役を務めていたのが、高弟・李祥王で、後の李容九（「一進会」）であったが、李は全棒準と識るようになってから、道主・崔時亨の微温的方針を嫌悪するようになった。

李周会は全羅道金鰲島の地方名士で、1893年に釜山で武田範之と識り、武田と共に釜山で漁業会社を共同経営した。武田は熊本天佑侠の流れを汲む人物であり、釜山で借りた一屋に山紫水明園と名前を付け、そこに釜山天佑侠を結成した。参加したメンバーは、

田中侍郎、鈴木天眼（「二六新報」社主筆）、吉倉汪聖、内田良平、時沢右一、千葉久之助、大原義剛、武田範之、葛生修亮、大崎正吉ら15名であった⁽⁴⁴⁾。彼らは93年5月11日に全棒準（南接東学党党首）が全州城を占領すると、全に会いに行っている。そこで彼らは義軍に加わった、と記録を残しているのであるが⁽⁴⁵⁾、田保橋は誇張と眉つばも混じっているだろうが、会いには出かけて行ったであろう、と推測している。

全州城で両者に何かしらの接点があった後、内田良平、武田範之だけは、釜山天佑俠本体をなぜか離れて、ソウルに出立した。この様に武田らが本隊を離れた事によって、釜山天佑俠の活動は歴史の表面から地に潜るのである。しかし、「乙未事件」の直後に、日本現地官憲が一斉逮捕しようとした対象に、武田範之が入っている。戻って、全棒準の掃討に向かった朝鮮官軍を率いたのが、切り札・洪啓勲（両湖招討使）であった（洪は訓練隊新連隊長として乙未事件当夜に王宮門前に現れるが、訓練隊第2大隊と衝突し真っ先に被害された）。さて、全棒準と、劣勢の洪の間に誰かしらが入って調整が行われたと思われ、全棒準は全州城から自主撤退した。

李周会は大院君に抜擢され、「特進官」として第2次金宏集内閣で、趙義淵軍相の下で軍部協弁（或いは軍部署理）を務めた。朝鮮国軍の実務は趙義淵より李周会が束ねている。

1895年8月7日夜、孔德里「我笑亭」から大院君を連れ出したのは、岡本柳之助（朝鮮国軍部顧問兼宮内府顧問）と李周会と、柳嚇魯（日本偽名・山田唯一：朴泳孝派）と鄭蘭教（日本偽名・中原雄三：朴泳孝派）の4人であった（李周会第3審証言）。岡本が広島予審で述べるところによれば、「孔德里出発の時に混成集団は30人程度であったが、道々その人数が膨れ上がった」⁽⁴⁶⁾、という。何時の間にか人数が増えたのは、朝鮮人が道々三三五五加わったのである。もともと集団は日・朝混成集団なのである。

「乙未事件」研究では、極めて重要な視点が今迄見落とされて来ている。それは広島地裁松下予審判事の三浦、岡本に対する尋問の際の発言である。松下判事は彼らに、まず最初に、「柳嚇魯と鄭蘭教がその（「乙未事件」の王城の）現場にいなかったか？」と尋ねているのである。同質問は朴泳孝が今回のクー・デターの計画実行者か？と聞いているも同じである。この後の松下予審判事と、三浦、岡本との遣り取りは、記録から伏せられている。しかし、我々にはその内容が分かるのである。

松下予審判事は、95年12月13日発西園寺臨時外相宛て公電で、驚くべき報告をしている⁽⁴⁷⁾。記録に残せない尋問内容を総括整理した結果として、松下予審判事は西園寺に、

「（朝鮮側容疑者に限る、と留保はいれながら）乙未事件の計画実行者は、李周会、柳嚇魯、鄭蘭教、具然寿、李斗璜、禹範善の6人である」と、「断言」して、報告しているのである⁽⁴⁷⁾。これはどういうことを言っているかという、①大院君（李周会、具然寿、李斗璜）と朴泳孝（禹範善、柳嚇魯、鄭蘭教）の2人が計画実行者であり、②大院君と朴泳孝が緊急に暫定「合作」した、と松下は「断言」している。

西園寺は同報告を受けて、その旨を丸ごと閣議に上げ、日本側はその様な状況認識を持

って以後事件の処理行動をしたであろうと考察される。

「狐狩りに後から加わった筈の三浦観樹が、（古）狸に化かされた」との感慨が、陸奥宗光外相、そして西園寺臨時外相のものであっただろう。しかし、大院君と韓国国王との関係が微妙であるだけに、誰もが口を噤んだ。

もう1つ松下判事が気が付いた事があるが、これが広島地裁法廷に引き出された47人の日本人壮士（凶徒）の「無罪判決」に繋がっているであろう。ただし、この件を松下が西園寺に報告した記録は残っていない。それは、萩原警部（被告）の証言に、王宮襲撃班の民間日本人と朝鮮人が互いに服（日本人は和服と洋服、朝鮮人は朝鮮服）を交換した⁽⁴⁸⁾、と出て来るのである。岡本証言を想起すれば、孔德里出発時点では30人程度であったが、次第に（岡本が知らない）人数が増えている。

襲撃班が日本人であったとの固き定説は、ジェネラル・ダイ（侍衛隊指揮官）とサバチン技師（ロシア人）の目撃証言、及び8日朝の王宮引き揚げを見た大勢の朝鮮人観衆の証言（襲撃班は和服を着て、血刀を下げていた）のみによって成り立っている話である。松下判事の調査（審問）結果では、同集団では日朝勢力比がかならずしも日本人が優勢であったのではなく、和服が彼らに、これみよがしに目に付いたのであれば、むしろ朝鮮人が主体であったとさえ判断されるから、それが松下が（日本人民間壮士に）「無罪判決」を下した理由になっていると窺われるのである。

9. イズヴォレスキー

ロシアで06年5月10日、ムラビヨフに代ってアレクサンドル・イズヴォレスキー（Alexandr・Izvol'ski）が外相に就任した。イズヴォレスキーは駐日公使（1899～1903）時代に伊藤博文と旧知の仲である。イズヴォレスキーには日露戦争「後」に、06年8月31日締結の「英露協約」を、ロシア極東外交にどう応用するか？という課題が与えられていた。歴史的に検討すれば、イズヴォレスキー外交は、次の3本柱を追求したのである。

（1）イズヴォレスキーはソウル駐在総領事ド・ブランソンに命じて、李範晋のヘーグ（万国平和会議）暗躍を即座に差し止めさせた。しかしその決定的な、印象的手段は、イズヴォレスキーは本野一郎駐露大使を通じて李範晋の行動を、総べて（旧知の）伊藤博文に報告した⁽⁴⁹⁾。これは「対日接近策」である。

以下の第2件目は、特に、北東アジア研究に、とてつもなく重要である。

（2）イズヴォレスキーは、北満州に「進駐している」100万人に達しているロシア軍を、64万人程度削減して、早急にロシア内地に帰還させる旨を、一方的に約束した⁽⁵⁰⁾。西園寺公望首相の行動が素早い。5月19日、西園寺は小村外相を更迭し、駐英大使・林董を外相に昇格させた。これによって我々は、日露戦争「後」に、ムラビヨフ外交が、北満州からロシア兵力を「撤退」させたのではなくて、逆に、桁外れに「増派」していた事

を知るのである。

おそらくこの事実は今迄、日本陸軍の機密事項であっただろうが、イズヴォレスキーの発言によって、その事実が公然化することになった。それまで、ウィッテの大連３０万～５０万人（ロシア人）軍事都市計画は誰にでも知られており、かつその構想は日露戦争で潰えたと信じられていた。

しかるに実態は、日露戦争「後」に、ムラビヨフ外交によって、その構想がそのままハルビン（ロシア人）１００万人都市建設にシフトしていた事が、イズヴォレスキーの口から、公然化したのであった。

（３）イズヴォレスキーは外蒙古を独立させた。

それまでに、駐露公使・栗野慎一郎がロシアと交渉している段階（栗野は０３年８月から朝鮮問題交渉を始めた）では、ロシアは、北緯３９度以北の朝鮮半島「中立化地帯」構想を譲っていない（⁵¹）。

０７年６月、韓皇帝は皇姪趙南昇、雇い教師（培材学堂）ホーマー・ハルバートに教唆されて、ニコライ２世へ新書を送達し、オランダのヘーグ（海牙）万国平和会議（ニコライ露皇帝の主催）に、３人の（前議政府参賛、前平理院検事、前駐露公使館書記官〈李範晋の息子？〉）独立要求アピール・ミッションを送った。この両件の総合企画者は、李範晋と、ウラジオストック逃亡中の李容翊であった。彼らは会場に乗込んだが、ヘーグ会議議長ネブリュードフ（ロシア人）が支援要請書の受け取りを拒否した（⁵²）。

このニュースをスクープしたのは大阪毎日新聞特派員高橋真五郎であるが、それと同様に、同事件に一層衝撃性を持たせたのは、李範晋の「御用新聞」とまで言われた『大韓毎日申報』（韓文：英人トーマス・ベーゼルが社主）が、意外にも、韓帝の御璽が押印してある親書原版写真を紙上に掲載した事であった。これらの連続的事件（ヘーグ事件での外交情報リーク、ベーゼル社主の政治的転向）は、１つ１つが一見偶発しているように見えるが、イズヴォレスキー外交戦略の端々なのである。

イズヴォレスキー戦略は、上に掲げた（１）から（２）、そして（３）へとシフトして行くのであるが、ただし、（２）については分析に注意が必要である。イズヴォレスキーはハルビン１００万人移住都市計画を消滅させるといっているのではなく、単に屯田兵制度を停止し、今後は民間人による移住計画に切り換える、と主張しているのである。そして、その為にはイズヴォレスキーは日本と合意する事が必要だと考えていたのであった。

韓帝は追い詰められた。韓帝はこの事件が生憎日本に露見してしまってからでも、自分と同事件に一切かわりを持っていないと、いつも通りに言い張った。しかし、６月２５日に、韓帝がロシア帝に送った暗号密書親書の内容が解読されて明らかにされた。韓帝は同書簡（暗号密書）の中でこう訴えている。「私は日本の手に落ちた囚人の存在です」、私の閣僚たち（李完用内閣）は「看守の共犯者どもです」。

７月１５日林董外相が真相究明の為にソウルへ向かう、と日本政府が発表した。１７日、

韓帝は11日間蟄居してみた後であったが、改めて閣僚たちに席卷した。韓帝から既に闇の（臣下）暗殺指令が飛んでいるという噂に戦々恐々としている閣僚たちとの接見の場は、大荒れの荒れ模様になった。

閣僚たちは韓帝が退位する以外に現状打開策は他にない、と口を揃えて韓帝に詰め寄った。韓帝は憤慨して、「幾世代もの尊い祖先から受け継がれて来た皇位に関して、如何なる（内閣）からも指図を受ける筋合いはない」と激しく反論した。だが、7月19日夕刻、閣僚たちから浴びる激しい弾劾を避け切れずに、韓帝は遂に皇太子・拓への譲位詔書を発表した。7月20日、高宗の44年に及ぶ治世が幕を閉じた。

同日、中和殿で、新旧皇帝がともに欠席するまま、譲位式（権停式）が執り行われた。「新皇帝」純宗（李拓）の即位式は8月7日であった。11月、新皇帝とその皇太子（李垠）は、徳寿宮（慶雲宮を改称した）から昌徳宮に居を移した。旧皇帝・高宗（今や、太皇帝を名乗る）と名実ともに袂を分かち行為であった。

この間に伊藤公爵は正に「高みの見物」を決め込むのであった。新皇帝の即位式は27日であり、年号が光武から降熙に改められた。

10. 李完用内閣と第3次「日韓協約」

第2次「日韓協約」（1905・11・17）が成立すると、韓国外部大臣は日本政府の要求に従って、各国駐サツ公使を召還した（12・10統監府条令）。この命に従って駐日、駐清公使たちは帰国したのであったが、駐仏公使閔泳賛と駐露公使李範晋は帰国を拒否した。逆に言えば、彼らを帰国させる事が、第2次「日韓協約」の狙いとするところだったのである。

韓国皇帝は閔泳賛、李範晋と密に連絡を取り、また彼らに活動資金を提供した。ロシア皇帝は第2次「日韓協約」の趣旨に基づいて、前東亜総督府外務部長、「ポーツマス講和会議」全権随員外務書記官・ゲオルグ・ド・ブランソン（Georg・de・Plancon）を駐韓ロシア総領事に任じた⁽⁵³⁾。

07年7月14日に李浚潑が帰国する。だが、大院君が98年2月に死去した事に影響は大きく、彼の出る幕はもう無かった。

07年7月22日、帰国したばかりの朴泳孝が、何と具然寿警務使（実は、同日に任）によって捕縛された（だが、朴はこの後伊藤のとりなしによって「特進官」で宮内府大臣に一旦任じられるが、それもまた、たちどころの廃帝陰謀企画嫌疑で齊州島に流刑される）。この事実によって我々は、2つの事を検証するのである。

- ①「乙未事件」の後に逃亡した親日派勢力（仮に旧派〈趙義淵派〉と新派〈朴泳孝派〉に分類する）の暫定「合作」（「乙未事件」の為）が終焉したこと。
- ②李完用が、朝鮮国内から、「乙未事件」は新派が主体であると判断していること。

伊藤博文は韓国統監に就任する（０６・３・２）と、その直後に、韓国皇帝に対して、日本亡命政客をなるべく早く帰国させるべく非公式特赦令を発布する様要求した。これによって先に挙げた李浚熔、朴泳孝をはじめとして、兪吉浚（内相：８・１３帰国）、趙義淵（軍相：楠瀬幸彦が帰国を斡旋した）、張博（法相）、李斗璜（訓練隊将官）、李軫鎬（訓練隊将官）、李範来（訓練隊将官）、権東鎮（権栄鎮の弟）、具然寿（農工商部主事）、鄭蘭教（朴泳孝腹心）、柳嚇魯（金玉均の側近）、李圭完（朴泳孝腹心）、申応熙（朴泳孝腹心：日本偽名・平山広文）など⁽⁵⁴⁾の面々が、一斉に雪崩を打つかのように帰国した。

だが、帰国者の中に禹範善（訓練隊隊長：朴泳孝派サブ・リーダー）の顔だけは無かった。皇帝が放った刺客の手によって、禹は日本国内で暗殺されてしまったからであった。尚、亡命政客たちは総じて、日本では偽名（日本名）で生活しているから、動静の記録を後から追跡調査には注意が必要である。ちなみに、金玉均は岩田周作として知られ、朴泳孝は山崎永春で通っている。

０７年６月１０日調印「日仏協約」（栗野慎一郎大使・ピジョン仏外相）が、ヨーロッパ政局、ひいては北東アジア政局までも流れを変えた。フランスは、インドシナ領の防衛を、ロシアではなく日本に頼る事にしたのであった⁽⁵⁵⁾。フランスは同年３月２７日から日本政府にその意向を伝えて来ている。

５月２日、朴齊純内閣がいよいよ解散した。そして前学部大臣・李完用が後継内閣を組閣する事になった。５月２２日に新内閣が樹立された。議政府という呼称を排して、「内閣」の呼称が公に採用された⁽⁵⁶⁾。７月２５日、李完用首相は内閣補強策として、宮内府大臣に義兄の李允用を就任させた⁽⁵⁷⁾。第２次「日韓協約」（０５・１１・１７）を最早肯んじない閔泳綺、李夏榮が、度支部大臣、法部大臣を固辞した。本内閣が、第３次「日韓協約」（第２保護条約：７・２４）を受け入れている。

新内閣の閣僚は、宋秉峻（「一進会」）・農工商相を含めてすべて伊藤博文の推薦を受けている人物が任じた。伊藤の推薦の意味は、李完用自身が自分の姻戚者、支持者中から、意の俣に、いかなる新顔でも閣僚に登用したのであった。

李完用といえば「俄館翻遷」期に、「親露派３李」（李範晋、李完用、李允用）と呼ばれた。李完用は、以下の３つの外的条件の確認によって、組閣を引き受けたと考えられる。

- ①ロシアより日本の対韓圧力が暫定的に強くなっている、という現状認識。これはイズヴォレスキーの登場によって決定的である。
- ②しかし、長期的に見れば、ロシアが軍事的に日本を圧倒している、という展望。
- ③日本が優勢になる場合は、イギリスが日本を本格支援するケースだが、それが「英露協約」（０７・７・３０）によって実現する。

以上の①～③の外的条件によって、李完用は、第２次「日韓協約」は避けられないと見ているのである。しかし、それにもかかわらず李完用が、なぜ組閣という、非難を浴びる

事が分かり切っている損な役回りを自分から買って出ているかということ、それは2つの内的条件に由っている。

- ①イズヴォレスキーが第1回「日露協約」（07・7・30）を前にして明らかにしている、北満州情勢に韓国も同様に陥る事を避ける。
- ②近代「内閣制度」を韓国の為に死守しようとする。
- ③競合的（競争的）趙義淵派（張博、俞吉浚、趙義淵、金嘉鎮、金宗漢ら）に絶対に政権を取らせない。

尚、①に関して補足的に言及すれば、（北満駐留100万人のロシア軍に対して）1907年段階での日本陸軍兵力は、平時25師団、戦時50師団である（05年8月から山縣有朋参謀総長意見書に基づいて陸軍軍備充実計画がようやく緒に就いている）が（40ヶ師を満州に、10ヶ師を予備とする）、前途遼遠であり、当面は関東州に師団1、歩兵大隊2、韓国（竜山）駐留は1混成旅団である⁽⁵⁸⁾。

李完用は「反日主義」の看板を鼻先にぶら下げている人物であった。日本内地でもそれを知らないものはいないから、伶俐で稠密周到な、「含雪」を名乗る山縣有朋などは、伊藤の人事構想に怒り心頭、あるいは心配するのである。その李完用にこそ、ここぞという時機に伊藤統監は政権を託した。伊藤は、そうしなければ第3次「日韓協約」（第2保護条約：07・7・24）が成立しないと睨んでいるのである。同体制の機能存続を保証するのは、典型的な反日主義の李完用内閣しかない、と初めから考えていたのであった。「春畝」を名乗る伊藤の、気宇壮大な戦略であった。

伊藤は、英アスキス内閣（エドワード・グレイ外相）と極力共同歩調を取ろうと図る。韓国に近代「内閣制」を定着させる迄、韓国にアイルランドと並進させる「英国規準」を採用する政策を李完用に提示する事によって、伊藤は李完用の信頼を繋ごうとするのであった。

7月18日、林董外相がソウルに入った。朴齊純、李允用、李容植、南廷鉄、南廷哲、閔泳韶、閔泳綺ら元老が、こぞって韓帝高宗（李熙）に譲位を促した。申箕善、徐正淳も、積極的ではなかったが、反対はしなかった。

皇帝は金宏集、魚允中、古くは金玉均はじめ臣下への暗殺行為が過ぎて、臣下からもう見限られていたのである。19日午前3時韓帝は遂に退位を受け容れた。その様になった（事態が動いた）無視できない背景にも我々は注目しなければならない。それは皇帝の財力を著しく削いだ、「宮中府中混交制」の排除効果である。

7月20日譲位式が挙行された。ようやく伊藤統監李完用内閣に対する要求書を手渡したのは、前皇帝の退位から4日後の、7月23日の事であった。翌24日午前1時、新皇帝が第3次「日韓協約」（丁未7条約と別称される：第2保護条約）に署名し、朝鮮の政治体制は日本の第1次保護下（1905・11・17外交権のみ日本が委託行使）から、

第２次保護下（内政権も含めて日本が委託行使する）に移った。

７月３１日「朝鮮軍部（軍事省）廃止勅令」公布。８月１日、朝鮮国軍約５，０００人の国軍兵士（１４ヶ大隊）が解雇された（彼らの内多くの者が、食い詰めて義兵闘争の中核になって行った）。１０月に日本が警察権を握った。

７月、アメリカから帰国した安昌国が、李甲、崔錫夏の紹介で伊藤博文に面会し、日本の対朝鮮政策を、直談判で猛抗議した。

ところで、前０６年７月１日に、日本は「京（城）・釜（山）」、「京・仁（川）」両朝鮮（大韓帝国）基幹線を買収していた。また、その翌０７年５月、南満で（北）「京・奉」（天）線が完成した。他方で又、同０７年６月１３日、日本はロシアと、満州鉄道接続に関する協定を結んだ。

こうして、第３次「日韓協約」（０７・７・２４）の締結を目前に控えて、第１次西園寺内閣は南満州と朝鮮全土の鉄道を一体化して連結に成功していた。かつとりわけ重要な事は、日本はロシアにその状態を承認させていたのであった。他方、安昌国の直談判を狼煙火にして、一進会事務所、国民新聞社が焼き討ちを掛けられた。先んじて前０６年５月には、羅寅永が有志決死隊を組織し、所謂「５賊」の別称を被せられた李完用邸の焼き討ち計画を立てていたが、それは未遂に終わった。

７月３０日、第１回「日露協約」が締結された（８月３１日、「英露（仏日）協商」締結）。

７月２９日 —それは第１回「日露協約」を翌日に控えた前日であるが—、伊藤博文はソウルの日本人倶楽部で次の様に講演した。それは、５日前の第２次「日韓協約」（それは李完用内閣とセットである）の政治的意義を、東京の山縣、桂、小村らにしっかりと呑み込ませる趣旨の内容であった。

伊藤は獅子吼した。「李鴻章は（１８）８５年に朝鮮は我が清国の属領なりと主張したが、日本の対韓政策は日清戦争の結果具体的になった通り、韓国の独立を図る事に尽きる。日韓提携こそが日本政府の目標である。韓国よ、将来的に日韓連邦の構成国（パートナー）に育って下さい」^{（５９）}。

伊藤博文は１９０８年６月１０日（それは辞任〈０９・６・１４〉のちょうど１年前である）に韓国元老から第２次「日韓協約」（第２保護条約）についての了解を取った。

元老たちがこころならずも了承した前提条件は３つあった。その条件が１つ欠けても、彼らの了承は成立しない。

①北満州の惨状、脅威について詳細な説明を受けた事。②第１回「日露協約」（０７・７・３０）及び「英露（仏日）協商」（０７・８・３１）の関係構造について説明を受けた事。③究極の「反日主義内閣」である李完用政権が、第３次「日韓協約」（０７・７・２４）を締結した事、である。

李址熔（伯）、金允植（子）、閔泳徽（又は駿）（子）、権重頭（子）、李根沢（子）、金宗漢（男）、金嘉鎮（男）、李載克（男）が承諾した。尚、括弧内は、「朝鮮併合」後

の爵位である。申其善と俞吉浚が授爵を拒否している。

11. 目賀田種太郎と「宮中府中混交制」の破壊 ― 結びに代えて

私はこれから、なぜあれほどまでに王位（皇位）に強く執着した韓皇帝が、意外に脆く退位したかを論証する。

伊藤博文の韓国統監政治（04年8・22第1次「日韓協約」に基づいて、05年12・20韓国統監府設置、21伊藤博文を統監に任命）を支えたのは、目賀田種太郎・韓国財政顧問（補佐は元・在米日本公使館顧問スチーブンス）であった。日本政府に属さないところが機構の妙味である。また、「文官」（韓国軍部顧問・野津道貫〈少将〉を牽制する。野津に統帥権を持たせない）の伊藤が、韓国駐屯日本軍のトップの座に座っている事も、統治機構の妙味であった。目賀田の仕事を支えたのが、法典調査局を設置する梅謙次郎・韓国法律顧問であった。

さて、伊藤の経歴を溯ってみると、伊藤は勿論、1887年6月、日本に内閣制度が創設された時に初代総理大臣に就任したのであるが、その時伊藤に与えられた最大の任務は、「宮中府中混交制」の廃止であった。伊藤は宮内卿も兼務している。伊藤は宮中から、京風の弊風（？）を一掃し、内閣財政を確立した。

伊藤は、韓国において、井上馨が「甲午財政改革」に見事に失敗する様子を、まざまざと見ている。そして次に、三浦梧楼がトンチンカンに失敗した。伊藤は今回自分が直接乗り出すに当たって、元・大蔵省主計局長・目賀田種太郎にすべてを託している。

伊藤は06年7月7日、宮内府大臣李載克、内部大臣李址熔、主殿院卿李根白、警務顧問丸山重俊、統監府書記官兼統監府秘書官国分象太郎を集めて（第7回協議会）、「宮中府中混交制」廃止計画を発表、確認している⁽⁶⁰⁾。

目賀田種太郎の人物的な特徴は3つある。①薩摩出身で、すなわち非山縣系であること。②勝海舟の縁戚で、陸奥宗光と勝の同門であり、かつ米ハーバード大出身で、財務畑の日本第一人者である事。③薩摩、長州ともに派閥を超越して薄く広い交際があり、誰からも憎まれず、政治に距離を置いている事、である。

目賀田は05年11月総税務司（兼務）。07年3月統監府財政監査長官（兼務）。目賀田は05年6月に第1銀行券を韓国法定貨幣（法幣）に規定し、財政整理を開始した⁽⁶¹⁾。目賀田の目の前には、未整理の576種類の貨幣と、葉銭が1,556種類流通していた。韓国皇帝は自分への私的資金提供者に、補助貨幣たる白銅貨の無制限鑄造権をその見返りとして与えるのであった。

05年に韓国の国家財政収入は約1,500万円であったが、内閣（度支部）は予め宮中に、560万円の借金を負っていた。したがって国家予算は最初から、3分の1を予算から差っ引いて、宮中に返納するのであった⁽⁶²⁾。なぜこのようになっているかというと、それは「宮中府中混交制」に由る。

宮中は典圀局（造幣局）を膝下に直属させ、度支部（財務省）に命じ、宮中の好き勝手

に貨幣を鑄造していた。宮中は又、新規事業免許税、田賦税等、各種税目を自由に創設し、税を徴収していた。一方度支部の方は、規則によって、年当り 7, 200 万元を宮中歳費として、宮中に支給していた。しかし、詳しく述べると、実際に皇帝の懷に渡る金は、そのうち 2, 500 万元に過ぎなかった。すなわち、ほとんどの宮中費が、「宮中運営費」の名の下に途中で消えていた。莫大な金を「内府」、すなわち宮廷官吏と女官たちが使っていたのであった⁽⁶³⁾。そこで「宮内府内蔵院卿」、あるいは「宮内府大臣」のポストが、重要になろう。改めて、「乙未事件」の政治過程を見直してみると、各派は宮内府大臣のポストを一番重要視して、争っている事を発見する。

軍部大臣と宮内府内蔵院卿を兼務する（すなわち最高権力）李容翊宅から、彼が勝手に鑄造した隠匿資金、新銀貨 90 万元が摘発された事件が発生した⁽⁶⁴⁾。李容翊は行方を晦ました。彼が再び姿を現すのは 1906 年 5 月、ウラジオストックであった。そこから彼は李範晋に連絡し、07 年 7 月「ヘーグ密使派遣事件」を仕掛けたのである。李容翊は 1908 年にウラジオストックで死亡した。

ところで、李容翊の金融犯罪を暴き出したのは誰であろうか？それによって、李範晋の政治的命脈も断たれた。李範晋の政治資金が断たれた事が推察出来る。と同時に、皇帝の資金も断たれたのであった。

暴いたのは、目賀田の情報を受けた、野津道貫であろう。そしてこの事件が、李完用に、韓国近代「内閣制」樹立のチャンスを益々確信させる事になったであろう事は想像するに難くない。かくして高宗皇帝（李熙）の退位（07・7・19）が導かれたのである。

伊藤博文は 07 年 9 月 21 日に、前大蔵大臣曾禰荒助を新設の副統監に任命した。曾禰は 09 年 6 月 14 日、伊藤の統監辞任とともに第 2 代統監に就任したが、翌 10 年 5 月 30 日に、早くも 1 年未満で、病気を理由に辞職した（10・9・13 死亡）。なお、曾禰荒助の副統監就任と前後するように、07 年 11 月 9 日、3 年の集中的任務を務め上げて、目賀田は未練なくソウルを発った。目賀田の後任は、荒井賢太郎（統監府参与）が、第 3 次「日韓協約」に基づいて度支部次官に就任した。

目賀田は韓国人の上司に仕える気が無かったのだろう、とうがった見方をするひともいるが、「宮中府中混交制」を「創造的に破壊」することが彼の仕事であってみれば、後は目賀田なりに、格上の曾禰に「後事を託した」と解釈すべきである。

07 年 12 月 5 日新王世子（英親王李垕）が東京留学に出発した。新住居は鳥居坂御用邸であった。それと入れ替わりに、東宮（嘉仁親王：後の大正天皇）が韓国を 10 月 16 日～24 日に親善訪問した。

それから 1 年半後、09 年 6 月 14 日、伊藤博文は韓国統監職を引き摺り降ろされた。

杉村浚著『在韓苦心録』が、この経緯を率直に述べている。

「陸軍は遂に最後の手段に訴えた。統監府制を変更して、従来 of 天皇直隷を廃し、総理大臣（桂太郎）隷属にした。（伊藤には韓国）国家元首としての体面を失わせた。…それでもなお伊藤統監は韓国の元老貴族を東京に同伴してまで、猛烈に留任運動を試みたが効

を奏さなかった…」。

短い任期であった曾禰荒助統監の業績は、「韓国併合断固阻止」という伊藤の政治路線を継承貫くものであり、陸軍の併合要求を曾禰荒助は撥ね付け続けた。曾禰の死亡によって、後任の第3代統監は陸相・寺内正毅の兼務するところとなり、副統監には、前逋信大臣の山縣伊三郎が任じた。

09年6月14日伊藤が統監職を辞した後、7月6日、日本政府は閣議で韓国併合方針を決定した。しかし、その時期は未定にしてある。伊藤が存命中で、ふんばっているからであった。これに先んじて、4月10日、桂首相と小村外相が2人だけで、霊南坂の枢密院顧問官（伊藤が統監期も兼務していた）官邸に、辞任に追い込まれる直前の伊藤博文を訪ねている。実はこの日だけでなく、彼らは頻繁にこの様に伊藤の元を訪ねているのであったが、その形の訪問は主として山縣（あるいは松方、大山も）の姿を排除して、伊藤と2人が率直に向き合い、遣り合おうとしているのだが、しかしもともと彼ら2人は山縣の代弁者である。4月10日に開かれたその小さな会合を、歴史的に「霊南坂会議」と大変重要視して称している。

伊藤と彼ら2人の路線は、一体全体何が違うのか？今なら検証できる。

①北満州情勢の軍事的脅威度に対する評価が違うのである。

②「英露（仏）日協商」（1907・8・31）の機能性への評価が違うのである。

注

- (1) ペ・ア・ロマーノフ（山下義雄訳）『満州における露国の利権外交史』鴨右書店、1934年、197頁（以下、『露国の利権外交史』と略記する）。
- (2) 『露国の利権外交史』25頁。
- (3) 『満蒙におけるロシアの現勢力』南満州鉄道株式会社、1928年、28頁。
- (4) 矢野仁一『満州近代史』弘文堂書房、1941年、204頁。
- (5) 『露国の利権外交史』262頁。
- (6) 同書、144頁。
- (7) Abaza, 和田春樹『日露戦争』（上）、岩波書店、2010年、注4章－324（以下、和田（上）注④－324、と称する）。
- (8) 徳富猪一郎『公爵山縣有朋伝』山縣有朋公記念事業会、1933年、276頁。
- (9) 『満州近代史』213頁。
- (10) 『満蒙におけるロシアの現勢力』前掲書、26頁。
- (11) 『満州近代史』216頁。
- (12) 『露国の利権外交史』165頁。
- (13) Romanov, 和田（上）注④－128。
- (14) 『露国の利権外交史』、244頁。

- （１５）同書、６３頁。
- （１６）佐野袈裟美『支那近代百年史』下巻、白揚社、１９４０年、３５頁。
- （１７）同書、９頁。
- （１８）『露国の利権外交史』、３１９頁。
- （１９）同書、３２５頁。
- （２０）佐野、前掲書、４８頁。
- （２１）和田（下）１１４頁。
- （２２）I・V・Lukoianov, 和田（下）注⑥－５０。
- （２３）稲葉岩吉・矢野仁一『朝鮮史・満州史』平凡社、５９４頁。『日本外交文書』第
３３巻別冊１、北清事変・上、７４１－７４２頁。
- （２４）『満州近代史』３１６頁。
- （２５）同書、３１７頁。
- （２６）同上。
- （２７）『露国の利権外交史』３９５頁。
- （２８）『満州近代史』３２１頁。
- （２９）同書、３２３頁。
- （３０）１９０１年４月１日『申報』
- （３１）『露国の利権外交史』１８頁。
- （３２）小松緑『伊藤公と山縣公』千倉書房、１９３６年（マツノ書店、２０１０年）、
３４４頁。
- （３３）木村毅「伊藤博文伝補遺」『中央公論』第４６巻３号、３３９頁。
- （３４）『橘朴著作集』第２巻、大陸政策批判、ケイ草書房、１９６６年、５５８頁。
- （３５）防衛庁防衛研修所編『陸軍軍戦備』朝雲新聞社、１９７９年、４９頁。
- （３６）田保橋潔『明治外交史』岩波書店、１９３４年、８２頁。
- （３７）『男爵西徳二郎伝』日本外交史人物叢書第２巻、ゆまに書房、２００２年、２０
９頁。
- （３８）矢野仁一『現代支那研究』弘文堂書房、１９２３年、２０６頁。
- （３９）『明治外交史』前掲書、９４頁。
- （４０）「露国極東総督府設置一件」外交史料館６・１・３－９
- （４１）『伯爵珍田捨巳伝』日本外交史人物叢書第７巻、ゆまに書房、２００１年、９５
頁。
- （４２）『近代朝鮮論』第１６巻、李王朝、ペリかん社、１９９７年、４４１頁。
- （４３）田保橋潔『近代日支鮮関係の研究』原書房、１９７９年、６２頁。
- （４４）同書、７０頁。
- （４５）『玄洋社史』明治文献、１９６６年、４６２頁。
- （４６）市川正明編『日韓外交史料』第５巻、原書房、１９８１年、３７２頁。

- (47) 同書、260頁。
- (48) 同書、185、189頁。
- (49) 田保橋潔『朝鮮統治史論稿』成進文化社、1972年、26頁。
- (50) 06・5・17『東京朝日』
- (51) 『伯爵珍田捨巳伝』前掲書、95頁。
- (52) 小松緑「朝鮮併合史の裏面」『近代朝鮮論』第16巻、ぺりかん社、1997年、447頁。
- (53) 『明治外交史』前掲書、15頁。
- (54) 「韓国皇族義和宮及同国人李浚熔並ニ亡命者帰国一件」外交史料館1・1・2－41
- (55) 三枝茂智『英国の極東政策』岩波書店、1934年、25頁。
- (56) 小松緑「朝鮮併合史の裏側」前掲書、456頁。
- (57) 『伊藤博文伝』下巻、春畝公追頌会編、原書房、1970年、746頁。
- (58) 『陸軍軍戦備』防衛庁防衛研究所戦史室編、朝雲新聞社、1979年、57頁。
- (59) 田保橋潔『日清戦役外交史の研究』刀江書院、1951年、16頁。
- (60) 『伊藤博文伝』下巻、前掲書、726頁。
- (61) 『朝鮮銀行史』朝鮮銀行史編集会編、東洋経済新報社、1987年、26頁。
- (62) 田保橋潔『朝鮮統治史論稿』成進文化社、135頁。
- (63) 『男爵目賀田種太郎』上巻、ゆまに書房、2002年、362頁。
- (64) 同書、456頁。